

A large, abstract graphic composed of multiple overlapping, semi-transparent, wavy lines in shades of blue, green, yellow, and orange, creating a sense of motion and depth. The lines flow from the left side of the page towards the right, curving downwards and then upwards.

Creativity & *Growth*

アニュアルレポート2014
2014年3月期

TOPCON WAY

- トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
- トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
- トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
- トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
- トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
- トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
- トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

目次

プロフィール

1932年の創業以来、トップグループは光学技術をコアテクノロジーとし、デジタル技術を融合することで、様々な事業の展開を進めてきました。光学技術については、幅広い波長領域に対応可能であり、大きな強みとなっています。

また、早くから顧客を広く海外に求め、米国、欧州などでの市場開拓を進めてきました。その結果、現在では、世界各国に開発・生産・販売拠点を有するグローバル経営を実践しています。

トップグループは、魅力ある世界初・世界No.1製品をどこよりも早く提供し、他社との差別化によって、新しい価値の創造、ひいては人類社会への貢献を目指しています。

見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見直しなどは、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見直しと異なる可能性があることをご承知おください。本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2014年8月現在のものです。

01 グループ概要

- 01 TOPCON WAY
- 02 トップコンのビジネスフィールド
- 04 トップコンの強み
- 06 財務ハイライト

08 事業戦略

- 08 ステークホルダーの皆さまへ
- 10 社長インタビュー
- 14 特集 中期経営計画2016

18 事業の概況

- 18 事業概要(2014年3月期)
- 20 ポジショニング・カンパニー
- 22 スマートインフラ・カンパニー
- 24 アイケア・カンパニー

26 事業を支える基盤

- 26 トップコンの歩み
- 28 グローバルネットワーク
- 30 コーポレートガバナンス
- 32 CSR
- 34 取締役、監査役および執行役員

35 財務情報／会社情報

- 35 財務セクション
- 47 会社概要・株式情報
- 48 国内・海外グループ会社

トプコンのビジネスフィールド

トプコングループは、稀有な光学技術と最新のデジタル技術を核に、魅力ある製品を数多く送り出しています。

SMART INFRASTRUCTURE COMPANY

スマートインフラ・カンパニー

創業以来トプコンの最大事業である測量機器を提供

世界で高まる土木測量の効率化・省力化や、防災・インフラ整備のニーズへ対応するため、レーザー技術や画像解析技術を活用した高精度・高効率な製品とICTを融合した新しいソリューションの提供を通じて、事業領域を拡大しています。

測量・土木・建築

高精度なポジショニングセンサーとクラウドの融合で、IT化を更に進めて生産性を向上させ、省力化が求められる土木・建築現場のニーズに応えます。



自動視準トータルステーション DSシリーズ

BIM/CIM*

建築・構造物の維持・管理・メンテナンス分野で、高精度な3次元データ計測とシームレスなデータ活用のソリューションを提供します。



3次元レーザー scanner GLS-2000

*BIM: Building Information Modeling
CIM: Construction Information Modeling

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

高精度GPSと情報化施工でグローバル展開

世界規模で展開する建築や農業は生産性の更なる向上を待ち望んでいます。これまで培ってきた高精度測位技術、情報化施工、現場管理システムは既存市場の生産性を高め、そして新しい市場への扉を開きます。

情報化施工

トプコンのマシンコントロールシステムは世界中の施工現場で、さまざまな建設機械の施工時間を短縮し生産効率を飛躍的に向上させます。



IT Construction

IT農業

GNSS技術と情報技術の融合による農機の自動化によって、農業の生産性を飛躍的に向上させるソリューションを提供します。



レーザー式生育センサー CropSpec



EYE CARE COMPANY

アイケア・カンパニー

眼科医療器械の世界トップブランド

眼科での「検査」、「診断」分野に加え「予防・健診スクリーニング」、「治療・予後管理」分野に事業を拡大し、検査装置、治療機器、眼科支援システム、および眼鏡店向けの視力検査装置などを提供しています。

眼科向け機器

眼のあらゆる部位を観察・撮影・測定するための機器、および眼科ITソリューションを全世界に提供しています。



3次元眼底像撮影装置
3D-OCT 2000

検査

治療

眼科用レーザー
光凝固装置
PASCAL



眼科
ITソリューション



眼科支援システム
IMAGEnet

眼鏡店向け機器

眼鏡店で使用されている視力検査器械や眼鏡レンズの加工機械を提供しており、全世界で高く評価されています。



コンプビジョン
CV-5000
シリーズ



OTHER BUSINESSES

その他のビジネス

計測器関連

ディスプレイ、自動車、照明分野における光品質評価に欠かせない計測器や、スマートフォン・タブレット等に搭載される様々な電子デバイスの製造工程で必須の外観検査装置等を国内外の製造メーカー様に供給しています。



輝度・色度ムラ計測器
UA-10



カラーIR外観検査装置
Vi-4204C-IR

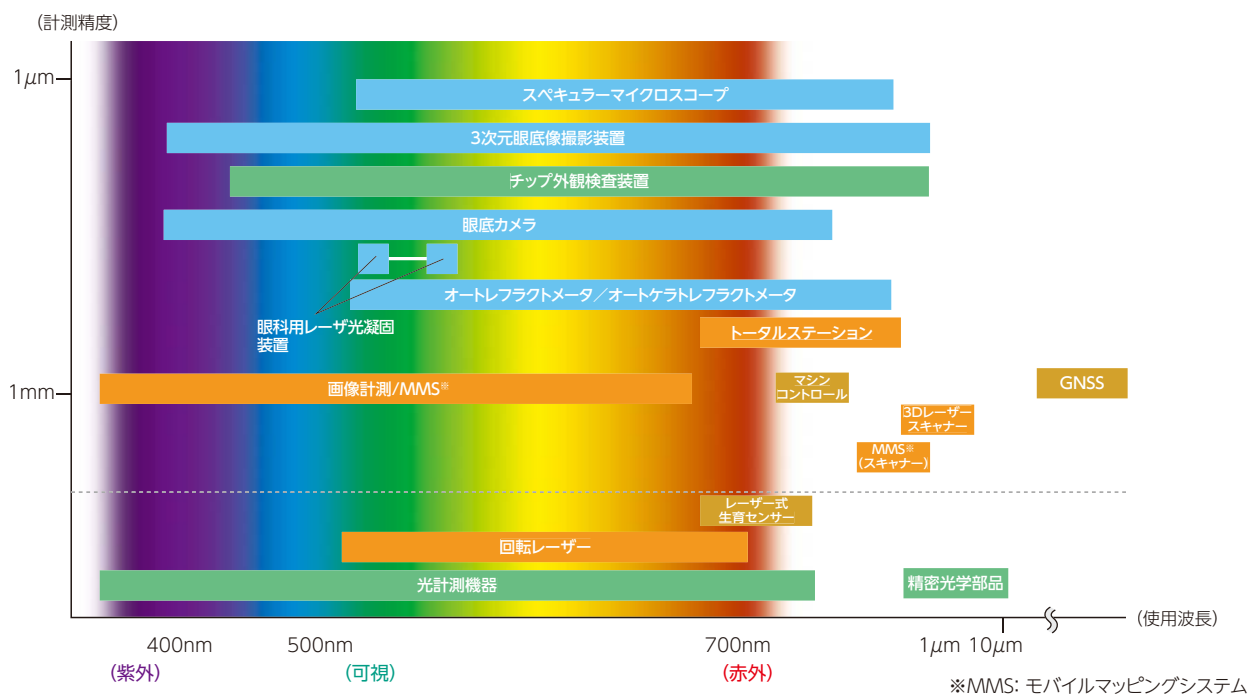


トプコンの強み

トプコングループの強みは、幅広い波長領域に対応可能な光学技術であり、その強みを活かして、他社にない優れた世界初・世界No.1製品を上市し続けています。また、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しており、高い海外売上高比率を誇っています。

1 広帯域波長

当社は深紫外から電波までの幅広い波長領域の光学技術を有し、各々の波長領域で事業展開をしています。



2 高いグローバル性

2014年3月期の連結海外売上高比率は76%と、高いグローバル性を有するビジネスを展開しています。



海外売上高比率 **76%**

3 世界初、 世界No.1の製品

トプコンは幅広い波長領域に対応可能な光学技術を活かして、他社にない優れた世界初、世界No.1製品を上市し続けています。

ポジショニング・カンパニー

世界初



Sitelink3D Enterprise

クラウドを活用し作業工程全体をリアルタイムに管理することが可能です。現場と事務所間のデータ通信による迅速な対応が工期短縮とコスト削減をもたらします。

世界No.1



3D-MC² High-Speed Machine Control

新開発のMC²慣性センサーは自動化施工の大きな課題であった“速度”という壁を越え、高速走行時の施工精度を大幅に変える画期的な高精度仕上げを実現します。

世界No.1



AGI-4 受信機/ステアリングコントローラー

小型完全一体型GNSS受信機のステアリングコントローラーです。完全な地形補正を可能とする最新型慣性センサーを有し、農機のオンライン自動操縦を可能にします。

スマートインフラ・カンパニー

世界初



レイアウトナビゲーター LN-100

土木・建築現場の測量作業で大きな比重を占める杭打ち作業に着目した、全く新しいコンセプトの製品です。簡単設置機能とスマートフォンを使った直感的な操作で大幅な効率化を実現します。

世界初



イメージングステーション IS

デジタルカメラ内蔵でリアルタイムに視準画像を表示、直感的な操作によるイメージワンマン測量を実現しました。簡易スキャン機能も搭載した最先端のトータルステーションです。

世界No.1



3Dステーション NET05AXII

角度測定精度「0.5”」はトータルステーションの中で世界最高精度を誇ります。高精度な距離計と相まって、工業計測から変位計測まで、高精度が要求される現場で幅広く活躍します。

アイケア・カンパニー

世界初



3次元断層像撮影装置 3D OCTシリーズ

眼底撮影とOCT撮影を1台で行える装置で、眼底の断層を3Dや2Dで画像化することで、様々な眼疾患の早期発見、早期治療に貢献する器械です。

世界初



眼科用レーザ 光凝固装置 PASCAL

網膜上にマルチスポットでレーザを照射して治療を行うことができ、糖尿病網膜症や網膜剥離の原因となる網膜裂孔の治療などに貢献する器械です。

世界No.1



スリットランプ SL-D701/DC-4

眼科での診察に欠かせない最も基本的な装置です。トプコンは幅広い商品ラインアップと、高解像度デジタルカメラなどを揃え、角膜疾患やドライアイなどの診断に貢献します。

財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	百万円 2014/3	千米ドル 2014/3
損益状況						
売上高	¥ 94,862	¥ 102,470	¥ 98,834	¥ 97,345	¥ 116,685	\$ 1,133,750
ポジショニング・カンパニー (ポジショニングビジネス)	49,350	51,559	52,656	37,824	48,959	475,709
スマートインフラ・カンパニー				29,839	34,621	336,389
アイケア・カンパニー(アイケアビジネス)	31,561	30,946	32,598	31,073	38,736	376,378
その他(ファインテックビジネス)	13,950	19,964	13,579	9,262	6,625	64,376
消去				(10,653)	(12,258)	(119,102)
海外売上高	69,138	74,210	73,949	72,711	89,187	866,569
営業利益	1,405	1,799	2,080	5,214	11,730	113,980
経常利益	545	608	467	3,471	11,300	109,800
当期純利益(損失)	133	(1,288)	(3,686)	511	5,963	57,945
設備投資額	2,109	4,499	3,443	3,297	3,692	35,873
減価償却費	4,531	3,689	3,115	3,384	3,803	36,952
のれん償却額	1,846	1,596	1,660	1,618	1,782	17,322
研究開発費	9,609	10,275	8,707	8,221	9,184	89,236
フリー・キャッシュ・フロー	1,112	(7,903)	(3,575)	1,862	4,599	44,692
財政状態						
自己資本	¥ 40,490	¥ 36,908	¥ 32,667	¥ 48,474	¥ 53,598	\$ 520,783
総資産	125,539	124,816	120,777	129,503	135,818	1,319,648
有利子負債	51,501	55,300	58,882	50,629	47,733	463,789
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益(EPS)	¥ 1.44	¥ (13.91)	¥ (39.80)	¥ 5.48	¥ 55.21	\$ 0.536
純資産(BPS)	437.17	398.50	352.71	448.77	496.22	4.821
経営指標						
売上総利益率(%)	42.4	40.1	38.6	44.0	47.7	
売上高営業利益率(%)	1.5	1.8	2.1	5.4	10.1	
売上高当期純利益率(%)	0.1	(1.3)	(3.7)	0.5	5.1	
売上高研究開発費比率(%)	10.1	10.0	8.8	8.4	7.9	
海外売上高比率(%)	72.9	72.4	74.8	74.7	76.4	
総資産利益率(ROA)(%)	0.1	(1.0)	(3.0)	0.4	4.4	
自己資本利益率(ROE)(%)	0.3	(3.3)	(10.6)	1.3	11.7	
投下資本利益率(ROIC)(%)	1.1	1.3	1.6	3.8	7.9	
株価収益率(PER)(倍)	358.0	—	—	156.3	30.7	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.2	1.1	1.6	1.9	3.4	
自己資本比率(%)	32.3	29.6	27.0	37.4	39.5	
総資産回転率(回)	0.77	0.82	0.80	0.78	0.88	
D/Eレシオ(%)	127.2	149.8	180.3	104.4	89.1	
連結配当性向(%)	277.0	—	—	109.4	18.1	

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=102.92円で換算しております。

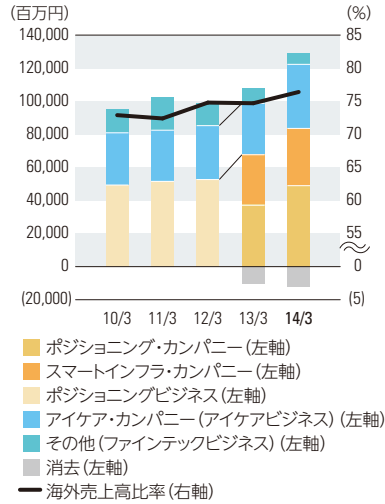
2 表中の()はマイナス数値を示しております。

3 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。尚、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

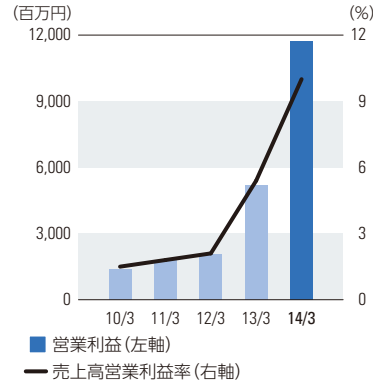
2014年3月期の決算ハイライト

- 2014年3月期の連結売上高は、1,166億85百万円となり、前期と比べ19.9%の増加となりました。
- 営業利益は、売上高の増加や原価低減の効果、および為替の影響等により、前期と比べ124.9%増加の117億30百万円となりました。
- 当期純利益は、投資有価証券評価損、関係会社整理損などの特別損失の計上があったものの、前期と比べ54億52百万円増加の59億63百万円となり、大幅に改善しました。

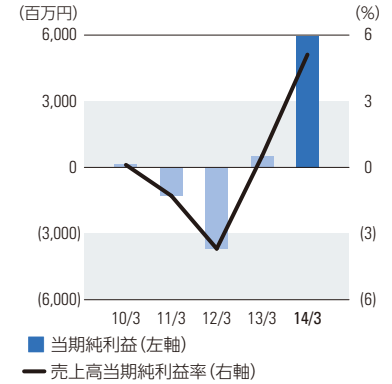
売上高及び海外売上高比率



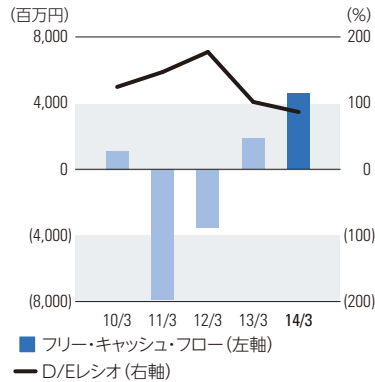
営業利益及び売上高営業利益率



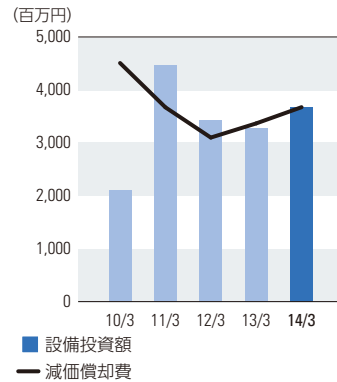
当期純利益(損失)及び売上高当期純利益率



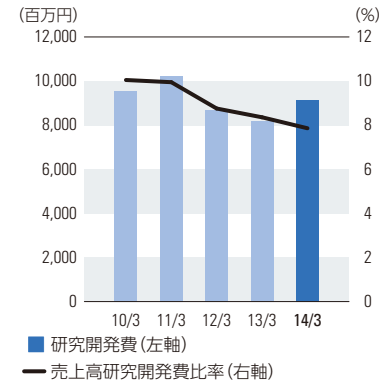
フリー・キャッシュ・フロー及びD/Eレシオ



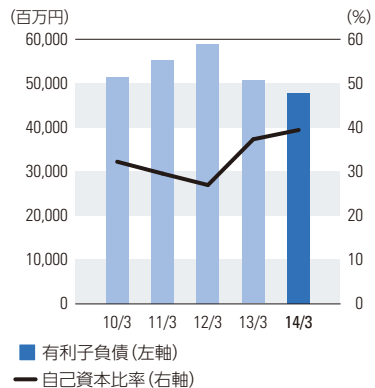
設備投資額及び減価償却費



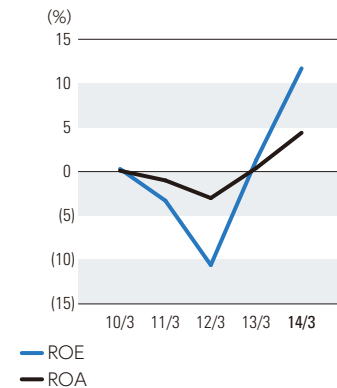
研究開発費及び売上高研究開発費比率



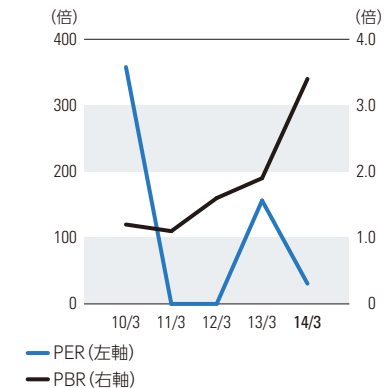
有利子負債及び自己資本比率



ROE及びROA



PER及びPBR



ステークホルダーの皆さまへ

成長に向けた準備を着実に整え、 真のグローバルトップに向けて全力で進んでまいります。

2014年3月期の経営成績

2014年3月期における経済環境は、日本では政府経済対策による公的需要や円安による輸出環境の好転などによって、景気は順調な回復が続きました。欧州では財政不安の長期化により景気が悪化している一方、米国で内需を中心として景気は回復を見せております。中国などの新興国群では、各国で状況は異なるものの減速傾向となっています。

このような環境のもとで、当社グループは、リーマンショック後続けてきた構造改革が一段落したことから、成長戦略に軸足を移し、独創的な発想による新規事業の開拓を加速することで利益ある持続的成長を目指してきました。

この成長実現にあたり、“Creativity & Growth”（創造力と成長）をスローガンとして、①新規事業の開拓と基盤事業の強化、②破壊的戦略商品の上市、③グローバル人材の積極的活用の3つの基本戦略を推進してまいりました。

その結果、2014年3月期の連結売上高は、前年度比20%増の1,166億85百万円となりました。地域別売上高の状況をカンパニー別にみると、スマートインフラ・カンパニーは主に日本、中国での伸び、ポジショニング・カンパニーとアイケア・カンパニーは欧米での伸びが貢献しています。

利益面では、売上高の増加に加え、原価低減の効果や為替の影響などによって、営業利益が前期比125%増の117億30

百万円、経常利益が同225%増の113億円となりました。当期純利益も同54億52百万円増の59億63百万円となり、全ての利益が大幅に改善致しました。

【中期経営計画2016】の目指す方向と当社の目指す姿

「中期経営計画2015」における「独創的な発想で利益ある持続的成長を実現しグローバルトップを目指す」という基本方針とそれに基づく施策は、着実に成果を収めたことから、2015年3月期を初年度とする「中期経営計画2016」でも全社スローガンである“Creativity & Growth”「創造力と成長」のもと、成長戦略の加速に注力していきます。

成長戦略における3つの基本戦略、①新規事業の開拓と基盤事業の強化、②破壊的戦略商品の上市、③グローバル人材の積極的活用についても、引き続き推進していきます。

まず、「新規事業の開拓と基盤事業の強化」では、全社的には積極的投資による事業成長を目指し、今後3年間で345億円を研究開発費にあてます。中計最終年度（2016年度）の新規事業の目標比率を全社で51%、ポジショニング・カンパニーは60%、スマートインフラ・カンパニーは50%、そしてアイケア・カンパニーは38%と設定し、競争力を強化していきます。

次に、「破壊的戦略商品の上市」では、従来の市場秩序を破壊するような独創的な発想によるユニークな破壊的イノベーション

Creativity & G

ンの商品開発を加速します。中でも新規事業の中核を担うことが可能な「戦略的商品」に注力し、この3年間で45機種の上市を狙います。

最後に、「グローバル人材の積極的活用」については、国籍を問わない適材適所の人材登用を徹底します。

現在の当社グループを見ますと、成長に向けた準備を着実に整え、さらなる高みを目指せるところにきています。今後は、その歩みを止めることなく、「真のグローバルトップ」というゴールを目指して、全力で進んでいきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、尚一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

代表取締役社長

平野 聡



rowth



社長インタビュー

Q1 2014年3月期の業績を総括してください。

A1 事業構造改革の効果発現と新規事業の開拓が進み、過去5年で最高益を達成しました。



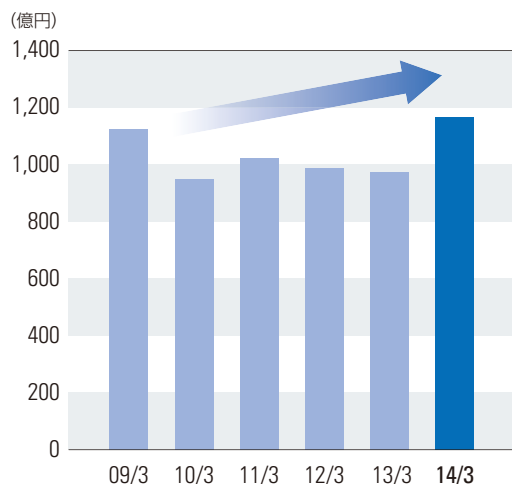
2014年3月期は、これまで進めてきた事業構造改革の成果と新規事業の開拓が順調に進んだことから、過去最高となる売上高を計上するとともに、全ての公表値をクリアすることができました。この結果、営業利益は過去5年の中で最高を記録しました。

まず、これまで進めてきたコスト削減努力と新製品の投入などにより、粗利率(売上総利益率)が前期比で3.7ポイント改善し、47.7%となりました。また、営業利益も前期比125%増となり、営業利益率は10.1%と10%超えを実現しました。

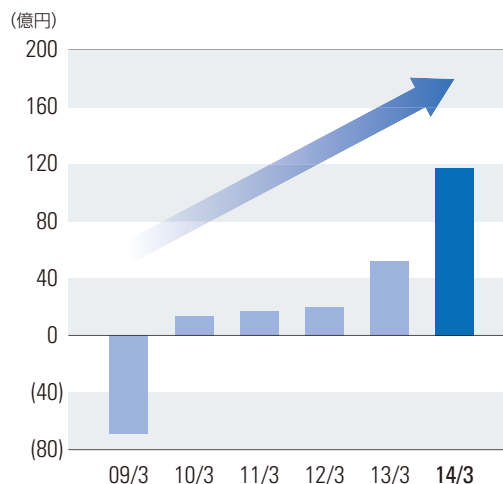
さらに、新たな成長のドライバーとなる製品の上市による効果もありました。当社は、自社の持つ確かな技術や「モノづくり」力をベースにして、独創的な発想によるユニークな製品「破壊的戦略商品」の開発に重点をおいています。当期においても、ポジショニング・カンパニーにおいて、建設機械や農業機械向けOEM製品、スマートインフラ・カンパニーで世界初となるBIM※向け製品、アイケア・カンパニーで3D OCT-1 Maestroなどを発売し、それぞれのカンパニーの収益拡大につなげました。

※BIM: Building Information Modeling

売上高推移



営業利益推移



Q2 「中期経営計画2016」における取り組み、目標についてご説明ください。

A2 成長戦略を加速し、 年平均12%の成長を 目指していきます。



「中期経営計画2016」では、最終年度となる2017年3月期には、売上高1,620億円(CAGR12%)、営業利益270億円(同32%)を目標にしています。また、ROEを経営指標のひとつとしていますが、2014年度にROE15%を、さらに2015年度にはROE20%を達成すべく計画しています。この計画をカンパニー別にみると、ポジショニング・カンパニーでは、3年後の2017年3月期に売上高740億円、営業利益115億円であり、それぞれCAGRは15%、37%となります。また、スマートインフラ・カンパニーでは売上高460億円(CAGR10%)、営業利益85億円(同18%)、アイケア・カンパニーでは、売上高505億円(同9%)、営業利益85億円(同29%)となっています。

このように、全てのカンパニーにおいて、売上高で10%前後、営業利益で20%前後の伸びを実現させていくためには成長戦略を加速していく必要があります。

カンパニーごとの成長戦略については、ポジショニング・カンパニーで注力するのが先進国を中心に広がりつつある建設分野でのICT自動化施工、農業分野におけるIT農業です。これらの分野で世界No.1の商品投入を進めると同時に、建設機械メーカーや農業機械メーカーへのOEM事業を拡大していくことで、マーケットそのものの拡大と当社グループのプレゼンス拡大を目指します。

スマートインフラ・カンパニーでは、インフラの劣化高速診断や建築BIM分野に注力します。両分野において破壊的新製品の投入によって、市場の成長を主導したり、社会インフラの維持管理に大きな価値をもたらす製品を提供し、収益拡大を図ります。

さらに、アイケア・カンパニーでは、検査・診断分野を基盤として予防・治療分野の強化を進めます。中でも、「誰でもはかれる」をキーワードにした3D OCT-1 Maestroを核にして予後管理・スクリーニングなど新たな市場を開拓・拡大していきます。

一方で、財務戦略においては、引き続き財務改善を推し進めると同時に、成長に向けた投資・融資にも資金を振り向けます。財務改善の目安としては、総資産回転率の改善を進め、2016年3月期以降には1回転以上の効率経営を目指します。その一方で、成長に向けた投資として、3年間で投資・融資枠200億円規模の投資を計画しています。これら資産効率向上、成長投資を続けながら、資本効率・収益性を高めていきます。

Q3 2015年3月期の業績見通しについて教えてください。

A3 2年連続で、売上高で10%以上、
営業利益で20%以上の高い成長を
持続していきます。



2015年3月期の業績見通しの前提となる経済環境について、まず、日本では消費税率引き上げによる消費マインドの低下があるものの、経済対策の効果や輸出の増加が下支えになり、景気拡大は維持されるものとみています。海外では、中国経済の減速が続くなど新興国経済がやや停滞気味に推移する一方で、米国を中心とした先進国では堅調な成長を遂げるとみています。これらを総じて、世界経済は緩やかな成長を維持すると想定しています。また、当社の業績に大きな影響を与える為替レートについては、1ドル=100円、1ユーロ=135円とほぼ2014年3月期なみの為替レートを予想しています。

このような環境のもとで、当社グループは前期に引き続き成長戦略に注力し、より一層の加速を目指します。そのためのスローガンとして、前期同様、“Creativity & Growth”（創造力と成長）を掲げます。その中でも新たな技術・新たな製品を必要とする新規分野での開拓に注力していきます。

各カンパニーの主な取り組みの一例を挙げますと、ポジショニング・カンパニーではGNSS(GPS)を基盤としたICT自動化施工について、現在の主力である3次元マシンコントロールに、時間の管理も含めて現場全体を4次元管理する新たなステージに進んでいきます。IT農業でも、生育状況や需要予測などを考慮し、高収益が見込めるタイミングでの収穫ができるように時間管理を組み込んだ関連製品の開発に取り組みます。

このほか、スマートインフラ・カンパニーでは、建設後50年以上を経過した道路、橋梁、下水道、河川施設などのインフラ設備の老朽化に対して、コストを抑制しながら、リスクを可視化し、さらに検査時間を短縮できるような診断システムを開発していきます。

また、アイケア・カンパニーでは、世界的な高齢化の進行に伴う、「糖尿病網膜症」「加齢黄斑変性」「緑内障」の3大眼疾患の増加に対応し、3D OCTによる早期発見を行い、総合的な治療費の抑制に貢献してまいります。また、スクリーニング市場、予後管理分野という新たな分野における製品を開発し、新たな市場を開拓していきます。

これらの新規分野開拓と基盤事業の強化を並行して進め、2015年3月期は、売上高が前期比11.4%増の1,300億円、営業利益が同36.4%増の160億円、当期純利益が同39.2%増の83億円を目指します。

Q4 株主還元方針について、ご説明ください。

A4 配当を重視し、 連結業績の伸びに合わせた 水準での配当を行っていきます。



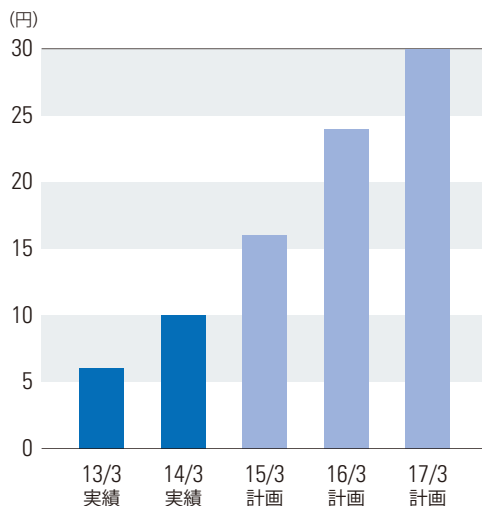
当社は、株主への利益還元として配当を重視しています。配当の水準については、主に連結業績の伸長に対応して、継続的に向上させていくという基本方針をたてています。

2014年3月期は、連結業績が前年度から大幅に伸長し、業績予想を上回る業績を達成できたことから、この基本方針に基づいて、1株当たりで中間5円、期末5円の合わせて年間10円配当を決定し、実施しました。

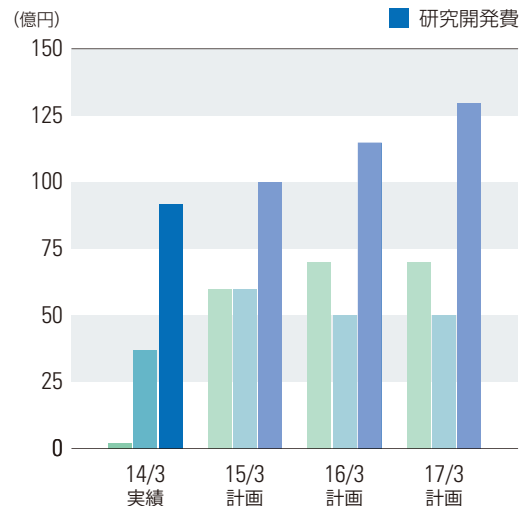
2015年3月期については、引き続き業績の回復が見込めることから、連結業績との連動を重視する利益配分に関する基本方針に従って、1株当たりの配当を中間8円、期末8円の年間16円配当を予定しています。

なお、内部留保の用途の一つである投資については、今後3年間の計画では200億円規模の投資・融資枠を設定し、成長投資に振り向けていく考えです。その具体的内容としては、農業、BIM、インフラ診断、検診などの成長分野、新興国向けの拡販を目指した販売網の構築、ソフトやソリューション、クラウドなどを想定しています。

1株当たりの年間配当金の推移



投資計画



特集 中期経営計画2016

真のグローバルトップを目指して

Creativity & Growth

トプコングループは、独創的な発想で 利益ある持続的成長を実現し、グローバルトップを目指します。

当社は、変化の激しい市場環境や先行きを見通しにくい世界経済の状況の中で、1年ごとの業績向上に向けた取り組みと中期的な視点での施策を両立させるために、毎年計画数字をローリングしながら、中期経営計画を進めています。

2014年3月期は、日本国内の順調な景気回復と円安による輸出環境の好転によって、過去最高の売上高を記録すると同時に、営業利益率10%を達成し、当期純利益も飛躍的な改善を遂げました。これは、外部環境による追い風とともに、独創的な発想による新規事業の開拓が着実に成果を上げつつあるためと考えています。

このため、2017年3月期までの「中期経営計画2016」では、2014年3月期の成果をベースに、今後も持続的な成長が続くことを想定して、最終年度である2017年3月期に売上高1,620億円、営業利益270億円、当期純利益155億円を目指しています。さらに、株主利益還元については、1株当たりの年間配当額30円を計画しています。また、収益性を示す指標として、2016年3月期からROE20%の達成を目指します。

今後も、独創的な発想で利益ある持続的成長を実現し、グローバルトップを目指してゆきます。

連結業績目標

(百万円)

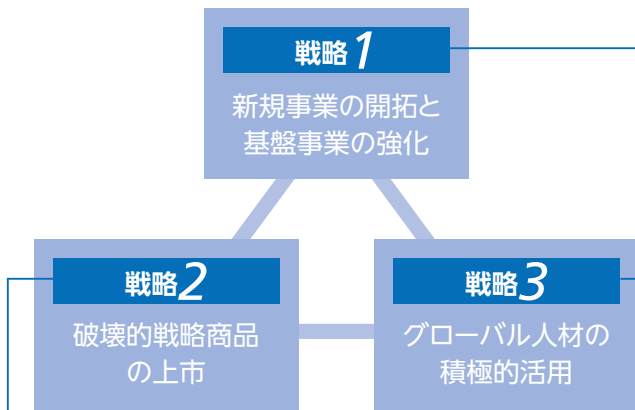
[連結]	2014/3	中期経営計画2016		
		2015/3	2016/3	2017/3
売上高	116,685	130,000	145,000	162,000
営業利益 (営業利益率)	11,730 (10.1%)	16,000 (12.3%)	22,000 (15.2%)	27,000 (16.7%)
経常利益	11,300	14,500	20,500	25,500
当期純利益	5,963	8,300	12,800	15,500
ROE	11.7%	15%	20%	20%
ROIC	7.9%	11%	15%	17%
1株当たりの年間配当	10円	16円	24円	30円
連結配当性向	18.1%	20%	20%	20%
為替想定 レート (期中平均)	US\$ 100.00円 EUR 134.01円	100円 135円	100円 135円	100円 135円

ポイント

2016/3に
20%達成

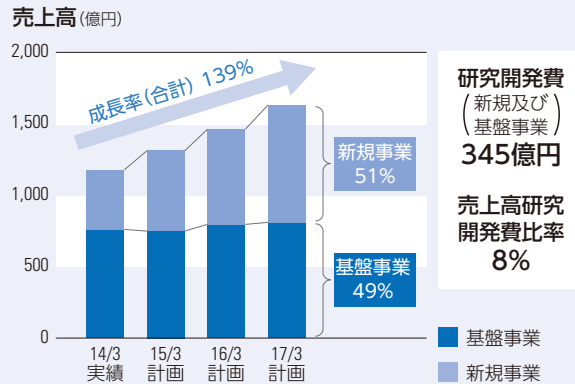
3つの戦略

「中期経営計画2016」では、「独創的な発想で利益ある持続的成長を実現し、グローバルトップを目指す」という基本方針を堅持し、いま一層成長戦略を加速します。そのためには、「新規事業の開拓と基盤事業の強化」「破壊的戦略商品の上市」「グローバル人材の積極的活用」という3つの基本戦略を引き続き推進してゆきます。新規事業開拓、破壊的戦略商品の上市によって収益力を強化し、2016年3月期には、ROE20%の達成を確実なものにしてゆきます。



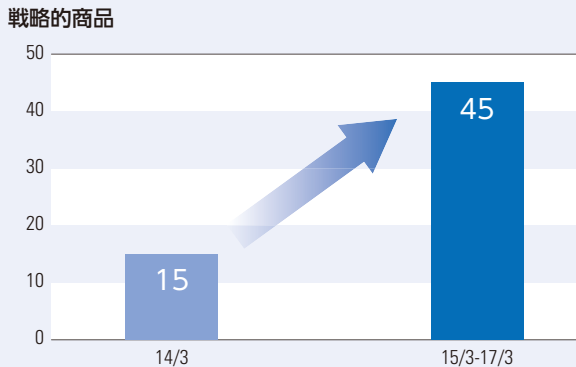
戦略1 新規事業の開拓と基盤事業の強化

トプコンでは、各カンパニーの安定成長の礎となる基盤事業を強化すると同時に、将来大きな成長を期待する新規事業を開拓して安定と成長を両立させてゆきます。中でも、当社の高い技術力を生かした破壊的戦略商品を軸に新規事業開拓をいま一層推進します。本計画期間中に345億円の研究開発投資を行って新製品開発を推進し、2017年3月期の新規事業の売上高比率を2014年3月期の36%から51%にまで拡大します。



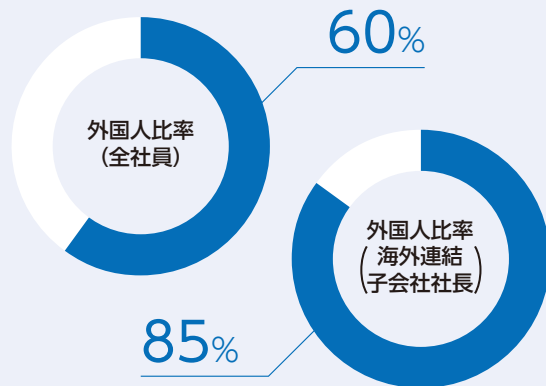
戦略2 破壊的戦略商品の上市

トプコンでは、今後の新たな成長の軸として、メーカーとしての本質である「モノづくり」力をベースに、独創的な発想によるユニークな破壊的イノベーションを内包し、これまでの業界・市場の常識を覆すような破壊的「戦略商品」の開発に注力します。2015年3月期からの3期で、45機種の破壊的「戦略商品」の上市を目指します(2014年3月期は15機種を上市)。



戦略3 グローバル人材の積極的活用(グローバルなマネジメント体制構築)

トプコングループは現在、海外売上高比率が約76%、従業員の構成も日本人以外がグループ全体で60%を占めています。このように、販売のグローバル化、従業員のグローバル化が進んでいることから、次はマネジメントのグローバル化に取り組みます。すでに、3カンパニーのトップの一人は米国人であり、真のグローバル優良企業を目指して、国籍を問わない適材適所の人材登用を続けてゆきます。



カンパニー別戦略

Creativity & Growth

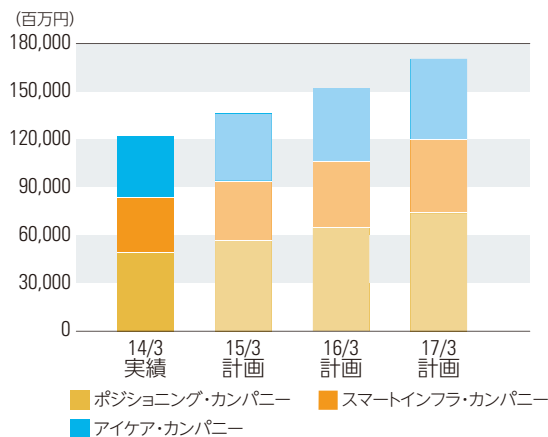
当社は、ポジショニング、スマートインフラ、アイケアの3カンパニーで構成される社内カンパニー制を導入しています。カンパニー長には大きな自由裁量権を与えるなど権限移譲を進めて、カンパニーごとの迅速な意思決定を促しています。

「中期経営計画2016」において、各カンパニーは、新規事業の開拓と基盤事業の強化、破壊的戦略商品の上市という全社

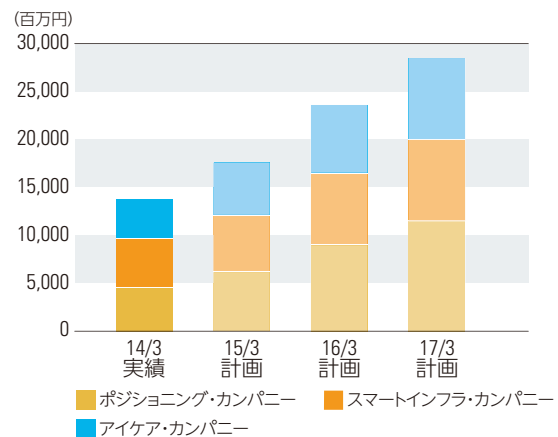
で掲げた戦略に基づき、それぞれの強みを発揮できる分野への進出や、基盤となる事業のより一層の競争力強化に努めています。

今後の3年間に、各カンパニーとも売上高ベースで10%前後、営業利益ベースで20%前後の成長を目指しています。

カンパニー別売上高計画



カンパニー別営業利益計画



ポジショニング・カンパニー

GNSS (GPS) を基盤として、情報化施工とIT農業を加速

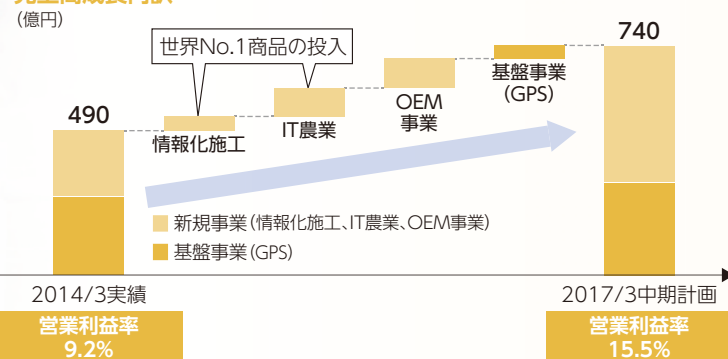
新規事業

- 情報化施工事業
- IT農業事業

基盤事業

- GNSS事業

売上高成長内訳



スマートインフラ・カンパニー

測量事業を基盤として
新規事業を強化

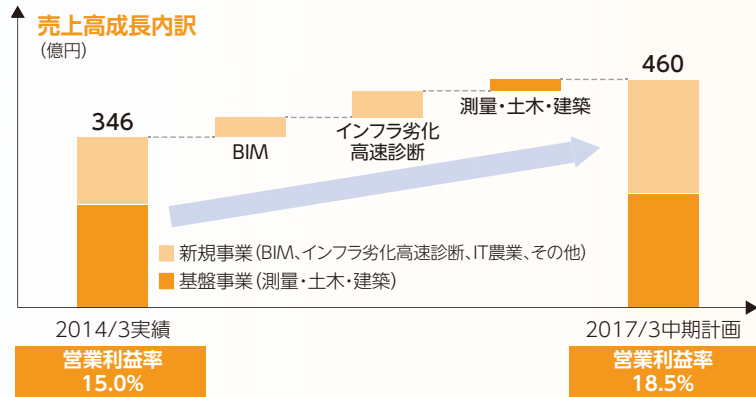


新規事業

- BIM分野
- インフラ劣化高速診断分野

基盤事業

- 測量・土木・建築分野



アイケア・カンパニー

検査・診断分野を基盤として、
予防から治療分野を強化

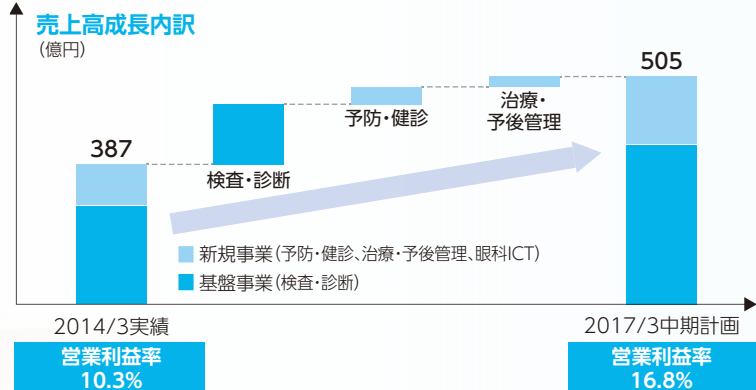


新規事業

- 予防・健診(スクリーニング)分野
- 治療・予後管理分野
- 眼科ICT分野

基盤事業

- 検査・診断分野



事業概要

(2014年3月期)

分野

主要製品

市場環境

ポジショニング・カンパニー



- 情報化施工
- IT農業

- GNSS受信機
- マシンコントロールシステム
- IT農業システム
- 施工管理システム

- 米国は堅調な回復だが、欧州では財政危機の影響継続
- 中国は回復傾向だが、東南アジアは為替変動の影響により成長は継続しているものの鈍化
- IT農業、土木分野ではOEM事業が好調

スマートインフラ・カンパニー



- 測量・土木・建築
- 3次元計測/モニタリング
- BIM

- トータルステーション
- 3D移動体計測システム
- 3Dレーザースキャナー
- データコレクタ
- セオドライト
- レベル・電子レベル
- ローテティングレーザー
- パイプレーザー
- アセットマネジメントシステム

- 米国は堅調な回復だが、欧州では財政危機の影響継続
- 中国は回復傾向だが、東南アジアは為替変動の影響により成長は継続しているものの鈍化
- 測量分野は新興国の為替変動の影響もあり横ばい
- 計測分野は堅調

アイケア・カンパニー



- 予防・健診
- 検査
- 診断
- 治療

- 3次元眼底像撮影装置 (3D OCT)
- 眼底カメラ
- 眼科画像ファイリングシステム
- オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ
- スリットランプ
- 眼圧計
- レンズエッジャー
- レンズメータ
- 眼科用レーザー光凝固装置

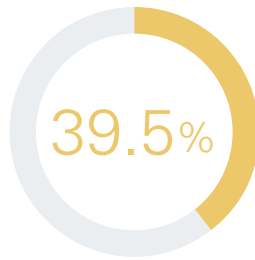
- 米国は後半から緩やかに回復傾向
- 欧州は財政危機の影響が継続
- 日本は消費増税までの駆け込み需要あったが、総じて横ばい基調
- 中国は成長鈍化、インド・東南アジアは現地相場の対ドル安による買い控えの影響大

強み・戦略

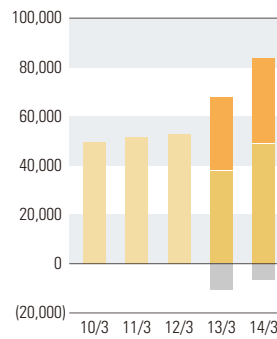
強み GNSS測量、情報化施工、IT農業など高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに展開しています。

戦略 GPSを核にした新規事業分野で急成長を実現してゆきます。また、同時に、アジア・中南米市場をターゲットとした戦略商品を投入し、アジアでのシェア拡大を図ってゆきます。

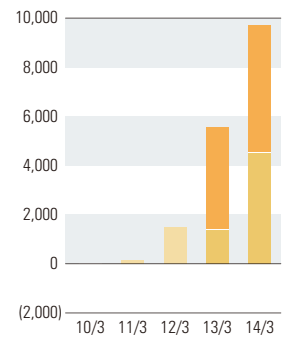
売上高構成比(%)



売上高(百万円)

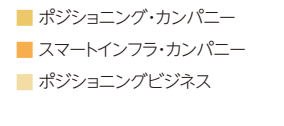
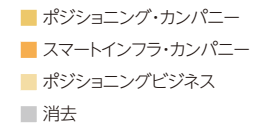


営業利益(百万円)



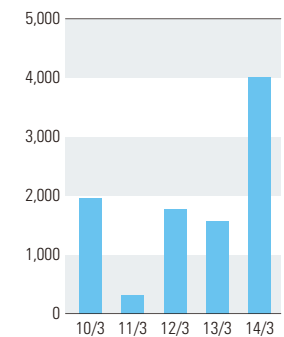
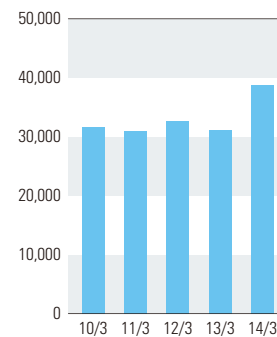
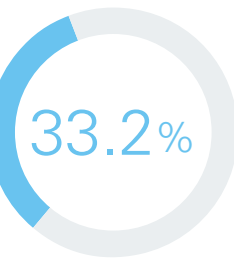
強み 創業時からの光学技術にレーザー、画像解析などの最先端の技術を融合して得られる高精度な位置情報を様々な分野で活用しています。

戦略 イノベーションを起こし、メーカーの存在価値を示し、持続的成長を促進させてゆきます。また、同時にグローバルな製販技体制を構築し、業界No.1を目指してゆきます。



強み オプトメカトロニクス技術を駆使した検査・診断装置(ハードウェア)から、画像処理用ソフトウェアまでラインアップを取り揃え、診療ソリューションをトータルで提供しています。

戦略 コア分野の検査・診断分野から、予防・健診分野や治療分野へとビジネスドメインを拡大してゆきます。そして、ワールドワイドで安定した利益の創出を図ってゆきます。



※ 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。また、売上高構成比は、外部顧客への売上高で算出しています。

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

Your Productivity. Our Technology.

GNSS測量、情報化施工、
IT農業などの高精度GNSS測位技術を
利用した製品やシステムを
グローバルに拡大させてゆきます。

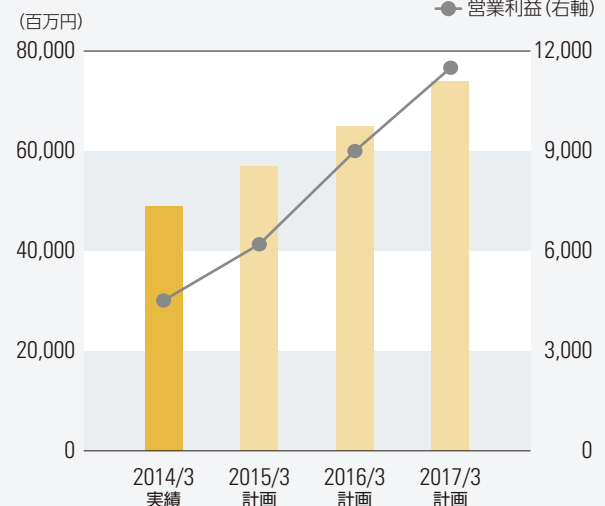


GNSS (GPS) を基盤として情報化施工
とIT農業を加速してゆきます。



専務執行役員
ポジショニング・
カンパニー長
レイモンド・オコーナー

売上高および営業利益の推移



「2014年3月期の業績」

売上高は、欧米が堅調に推移したことにより、489億59百万円となり、前期と比べ29.4%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により45億14百万円の利益となり、前期と比べ219.4%の増益となりました。

地域別には、米国での堅調な回復を受け、特にOEM事業を伸ばすことができました。

また、分野別では、IT農業分野、情報化施工の中でも土木分野がOEM事業を中心に堅調に推移しました。

「今後の見通し」

今後の事業環境としては、日本では復興需要は継続するものの、その勢いが鈍化する傾向にあるとみています。また、米国では堅調な需要が継続し、欧州では回復基調となるとみています。さらに新興国では、為替変動の懸念はあるものの、成長は継続するものと予測しています。

このような状況の中、ポジショニング・カンパニーでは、GNSS (GPS)を基盤として、今後の市場の伸びが期待できる情報化施

工分野、IT農業分野に注力してゆきます。

まず、情報化施工分野では、土木・建設工事において工事の生産性向上と省力化・人手不足解消が求められる中、これまでの3次元管理から時間を加えた4次元で施工管理を行うことで、ICT施工において他社にないシステム、ソリューションを提供してゆきます。この分野では建機メーカー向けのOEMも拡大し、既存建機向けやプリンストールマーケットを開拓し、潜在需要を喚起してゆきます。

さらに、IT農業分野では、世界的に人口が急増する一方で、1人当たり農地面積が減少して世界的な食糧危機が課題となるなか、生育診断や自動肥料散布、作物の品質管理といった単なる作業レベルにとどまらない農業のIT化に貢献する製品として、生産性と品質の向上を両立させたソリューションを提供してゆきます。こちらでも情報化施工分野同様、農業機械メーカー向けOEMを拡大してゆきます。

これらの施策によって、2015年3月期の売上高は570億円(前期比16%増)、営業利益は62億円(同37%増)を計画しています。

topic

プロジェクト全体をリアルタイムに一元管理できる 施工進捗管理システム「Sitelink 3D」を開発

Sitelink 3Dは、クラウドを活用して事務所と作業現場とをリアルタイムに接続し、施工の管理を行うシステムです。事務所と現場間のデータの相互通信に加え、重機の稼働状況をリアルタイムで管理し、必要な管理帳票をいつでも出力することができます。

リアルタイムに作業の進捗と重機の稼働状況を管理できるので、重機の稼働状況の最大化が可能になります。また、作業状況を管理するスタッフが現場に向かいジョブファイルや設計内容の変更の連絡、工事の進捗状況の確認をする必要がなく、工事の全工程で生産性の向上が

見込めます。

さらには、単なる現場作業管理にとどまらず、作業実績と計画に基づいたスケジュール管理、建機の稼働状況や車輛情報、進捗情報などプロジェクトの全てをリアルタイムに一元管理することができます。その結果、設計と施工管理の最適化や工事のコストダウンを求めるユーザーにとって強力な施工管理ツールになりうると考えています。



施工進捗管理システム
「Sitelink 3D」

SMART INFRASTRUCTURE COMPANY

スマートインフラ・カンパニー



Change the World

創業以来培ってきた
 トップコンの光学技術をベースに、
 最先端のGPS技術、レーザー技術、
 画像解析技術を融合し、
 世界を牽引する革新的な
 ポジショニング製品を提供します。

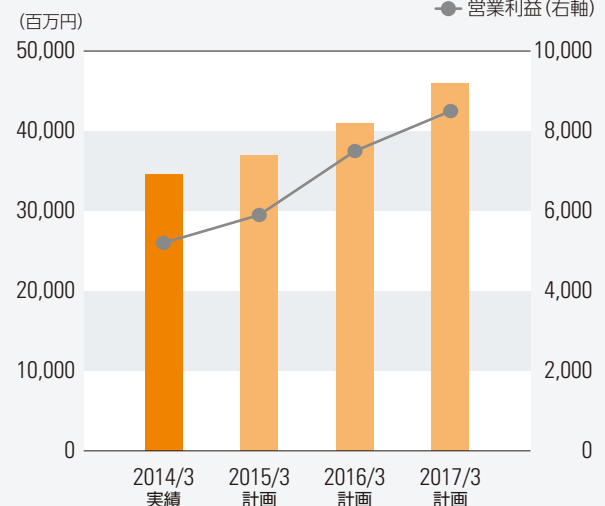
測量事業を基盤として
 新規事業を強化してゆきます。



取締役兼常務執行役員
 スマートインフラ・
 カンパニー長

澤口 茂之

売上高および営業利益の推移



「2014年3月期の業績」

売上高は、日本および中国の業績が伸長したことにより、346億21百万円となり、前期と比べ16.0%の増収となりました。また、営業利益は、売上高の増加効果などによって52億1百万円の利益となり、前期と比べて26.1%の増益となりました。

地域別には、米国では堅調な回復をみせたものの、欧州では財政危機の影響が継続しています。さらに中国では回復傾向でしたが、東南アジアは為替変動の影響によって成長は継続しているものの、そのペースは鈍化しました。

また、分野別では、測量分野は新興国の為替変動の影響もあり横ばいとなりましたが、継続分野は堅調に推移しました。

「今後の見通し」

今後の事業環境としては、日本では2020年の東京オリンピック、リニアモーターカーなどの建設投資により成長局面にシフトしつつあるとみています。また、米国では堅調な需要が継続し、欧州では回復基調となるとみています。さらに新興国では、為替変動の懸念はあるものの、成長は継続するものと予測しています。

分野別では、測量分野は横ばいを予想しており、計測分野は前期に引き続き伸長を見込んでいます。また、新興国では引き続き高付加価値商品の需要が拡大するものと見込んでいます。

このような中、スマートインフラ・カンパニーでは、測量事業を基盤として、新たな分野で、イノベーションを起こし飛躍的な躍進を実現することにより、世界No.1を目指してゆきたいと考えています。

2015年3月期の重点施策としては、以下を実行してゆきます。

- ① 土木BIM*分野の建設プロセスにおいて先進センサーとクラウドソリューションの投入
- ② 測量・土木・建築分野において、ロボット生産によるコスト削減、クラウドによるユーザーへのサービス提供、土木専用の破壊的イノベーション商品の投入
- ③ 建築BIM分野で、破壊的新製品の投入
- ④ インフラ劣化高速診断分野における診断システムの投入

これらにより、2015年3月期の売上高は370億円(前期比7%増)、営業利益は59億円(同13%増)を計画しています。

*BIM: Building Information Modeling

topic

1人で誰でも簡単に素早く杭打ち! レイアウトナビゲーター「LN-100」を発売

「LN-100」は、土木・建築現場における測量作業で大きな比重を占める杭打ちを効率化し、1人で誰でも簡単に素早く杭打ちが行えるレイアウトナビゲーターです。

電源を入れるだけで、自動的に機械の水平出しを行う自動整準機構を搭載しており、めんどろな調整を必要とするねじ式の水平出し作業が必要ありません。また、本体の操作ボタンは3つだけで、基本操作はAndroid端末で行うことができます。あわせてシンプルなメニューで誰でも簡単に使いこなせるソフトウェアを開発しており、測量作業で取得した座標データはメールやクラウドを用いてやり

とりすることも可能になっています。

本体側に操作する人員を配置する必要がないため、作業員1人だけで杭打ち作業を進められ、作業中

に追尾が外れてもすぐに追尾を再開するアルゴリズムなど、徹底的に使いやすさを追求しています。測量作業の効率を向上させ、土木・建築業界に破壊的なイノベーションを起こす製品と当社では位置付けています。



レイアウトナビゲーター
「LN-100」

EYE CARE COMPANY

アイケア・カンパニー

CONNECTING VISIONS™

社会の人々のビジョン
 (健康で豊かな生活)、
 病院関係者のビジョン
 (高度で効率のよい診療提供)、
 眼鏡店のビジョン
 (お客さまに満足いただける眼鏡の提供)
 など、これらをコネクト(結びつけ)、
 皆の満足・幸福をサポートすること。
 それがトプコンの
 「CONNECTING VISIONS」です。

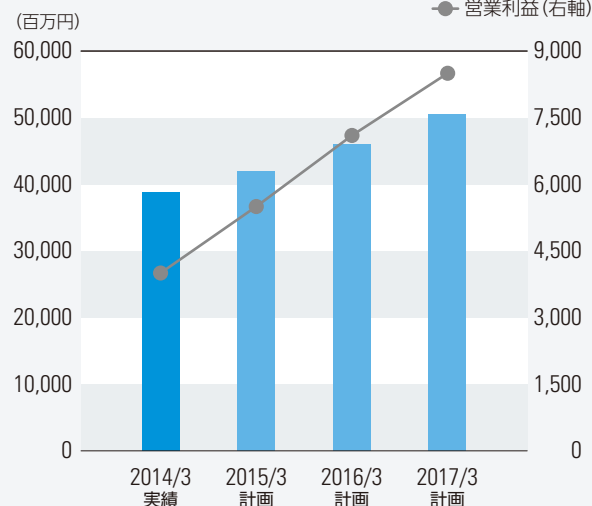


検査・診断分野を基盤として予防から
 治療分野を強化してゆきます。



取締役兼執行役員
 アイケア・
 カンパニー長
福間 康文

売上高および営業利益の推移



「2014年3月期の業績」

売上高は、欧米およびアジアが堅調に推移したことにより、387億36百万円となり、前期と比べ24.7%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により40億3百万円の利益となり、前期と比べ156.0%の増益となりました。

地域別には、米州の景気が後半から緩やかな回復傾向をみせ、欧州では財政危機の影響が継続しました。一方で、日本では消費増税前の駆け込み需要があったものの、総じて横ばい基調であり、中国では成長鈍化がみられました。なお、インド、東南アジアでは現地通貨の対ドル安によって買い控えの影響が大きくなりました。

また、分野別では、眼科分野は日本、欧州を中心に普及型のOCTの需要が増加し、眼鏡分野はチェーン店を中心に低価格化が進行しました。さらに、糖尿病や緑内障、スクリーニング関連市場は、新興国を中心に需要が拡大しました。

「今後の見通し」

今後の各地域の事業環境としては、欧州では緩やかな景気回復が継続するものの、ウクライナの情勢緊迫化が懸念材料となっています。米州では市況回復基調が継続し、日本では開業医層を中心に堅調な推移を維持することを予想しています。アジア地域では中国で施設病院増加による市況回復に期待しており、インド・東南アジアは経済成長に伴う設備投資増加に期待をかけています。

分野別の状況としては、眼科分野では高齢化を背景に需要増、眼鏡分野では国内で横ばい、海外でオプトメトリー市場の需要拡大継続をそれぞれ見込んでいます。さらに、糖尿病、緑内障、スクリーニング市場は新興国の需要拡大が継続するとみています。

このような状況の中、アイケア・カンパニーでは、2015年3月期の重点施策としては、以下の4項目を実行してゆきます。

- ① 予防・健診分野:「簡単に測れるOCT」の活用拡大による市場の深耕
- ② 治療・予後管理分野:レーザ治療器と眼底イメージングとの融合によるシナジー創出
- ③ 眼科IT分野:世界初となるクラウドを活用したスマート予後管理システムの実現
- ④ 検査・診断分野:眼底から様々な疾患を可視化できる破壊的イノベーション商品開発

このほか、近年審査が厳格化する米国FDA(食品医薬品局)への対応力強化などグローバルな医療機器規制対応力強化を目指した組織“T-GREAT”を立ち上げています。

このような取り組みによって、2015年3月期の売上高は420億円(前期比8%増)、営業利益は55億円(同37%増)を計画しています。

topic

新しい検査スタイルを開拓した 3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1 Maestroの伸長

世界的な高齢化の進行、糖尿病網膜症など3大眼疾患の患者数の増加などによって、眼科診断のニーズが増大しています。眼科診断に使われる3次元眼底像撮影装置は、眼球(前眼部および眼底)の断層画像と計測結果を提示するものですが、このような装置においても、撮影時間の短縮と機器の操作に不慣れな人でも簡単に撮影できる操作性向上が求められています。

3D OCT-1 Maestroシリーズは、撮影時間短縮と操作性向上という二つのニーズに応えた画期的な製品です。そのカギとなるのは、オートアライメント機能であり、

この機能を搭載することによって撮影時間短縮とともに、OCTの活用を実現しました。さらに、フレキシブルに向きを変えられるタッチパネルモニターの採用で、様々な利用シーンに対応した使い勝手の向上と設置場所の自由度を高めています。

発売して1年が経過していますが、拡大を続ける眼科診断需要にマッチして販売を急速に伸ばしています。



3次元眼底像撮影装置
3D OCT-1 Maestro

トプコンの歩み

1932年、(株)服部時計店精工舎(現セイコーホールディングス株)の測量機部門を母体として設立。

1989年、「東京光学機械(株)」から「(株)トプコン」に社名変更。

測量機器、GPS関連機器や眼科向け医用機器を中心とした総合精密光学メーカーとして今日に至る。

1932~

創業・基盤確立期

光学産業から 第一歩を踏み出す

1932

東京光学機械株式会社設立。
陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の
測量機部門を主体に勝間光学機械製作所
のレンズ工場施設を買収して設立。

1945

双眼鏡の生産に主力をおき、その大部分を
米国に輸出して日本の双眼鏡が
米国市場を独占する下地を作った。
さらに測量機の生産を行って
戦後の国土の復興と開発に貢献。

1951

国産初のレフラクトメータ1型RM-1発売。

1960

東京芝浦電気(株)(現株東芝)の傘下に。



1947
トーコー3寸半
トランシット



1951
レフラクトメータ
RM-1

1963~

発展期

技術力を武器に ヒット製品を連続創出

1963

TTL開放測光方式を世界で初めて採用した
一眼レフカメラ、トプコンREスーパーを販売開始。

1970

Topcon Europe N.V.(現Topcon Europe B.V.)
をオランダに設立。

Topcon Instrument Corporation of America
(現、Topcon Medical Systems, Inc.)を
アメリカに設立。

1979

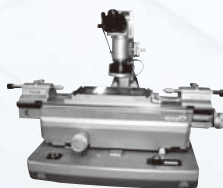
Topcon Singapore Pte. Ltd.を
シンガポールに設立。

1981

レフラクトメータRM-100と光波距離計DM-C2の
爆発的な売上による増収・増益。



1963
トプコンREスーパー



1966
万能工具顕微鏡TUM型



1979
光波距離計DM-C2



1979
無散瞳眼底カメラ
TRC-NW

1985~

成長期

グローバル展開の 本格化

1985

過去最大規模の380万株の時価発行増資を行い、
経営基盤を強化。

1986

香港に海外初の現地生産拠点として
Topcon Optical (H.K.) Ltd.を設立。

1989

会社名を株式会社トプコンに変更。

1991

電子ビーム事業を開始。



1985
エレクトロニック
トータルステーション
グッピーGTS-3シリーズ

1988
デジタル画像システム
IMAGEnet



1993
自動追尾
トータルステーション
AP-L1
初代ランドハンター

1994~

成熟期

現在の主力事業の
礎を築く

1994

MC (Machine Control) 事業への参入

マシンコントロール領域への参入を企図して、Topcon Laser Systems, Inc. (現Topcon Positioning Systems, Inc.) を設立し米国のレーザー機器メーカーを買収。

2000

GPS関連事業参入

アメリカのJavad Positioning Systems, Inc. を買収し、精密GPS受信機、関連システム製品を開発。従来の測量機器と融合。

2001

海外営業強化策として米国にTopcon Positioning Systems, Inc. と Topcon Medical Systems, Inc. を設立。

2004

中国での生産力強化

中国における測量機器事業のさらなる拡大を図るため測量機器製造会社、拓普康(北京) 科技有限公司を設立。



1998
3Dマシンコントロールシステム
3D-MC LPS



2003
液晶カラーフィルター
用露光装置
TME-1750S



2006
3次元眼底像撮影装置
3D OCT-1000



2006
GNSS受信機
GR-3

2008~

変革期

ポストリーマン時代に
事業構造の改革

2008

ソキアとの経営統合

ポジショニングビジネスの国際市場での競争力強化を図るため、株式会社ソキアに対しTOBを実施し、子会社化。

2010

アメリカのOPTIMEDICA社より網膜および緑内障治療用レーザー光凝固装置に係るビジネスを買収し、Topcon Medical Laser Systems, Inc. を設立、レーザー治療分野へ本格参入。

2011

[TOPCON WAY] 制定。

2012

4月1日付でファインテックビジネスユニットを廃止、6月27日付で「3社内カンパニー制」に組織変更。



2008
3Dレーザースキャナー
GLS-1000



2009
モバイルサーバシステム
IP-S2



2009
レーザー式生育センサー
CropSpec



2010
眼科用レーザー光凝固装置
PASCAL



2013
3次元眼底像撮影装置
3D OCT-1 Maestro



2014
レイアウトナビゲーター
LN-100

グローバルネットワーク

トプコンは、世界の様々なお客様のニーズを把握し、いち早く対応するため、世界中の優れた人材やリソースを活用し、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しています。また、販売拠点のグローバル展開も進め、現地に密着した販売・サービスを行っています。



Topcon Positioning Systems, Inc.
GNSS、MC製品および関連ソフトウェアの開発・製造を行っています。また、オハイオオフィスとカルガリーオフィスでは、測量およびマッピング用ソフトウェアの開発を行っています。



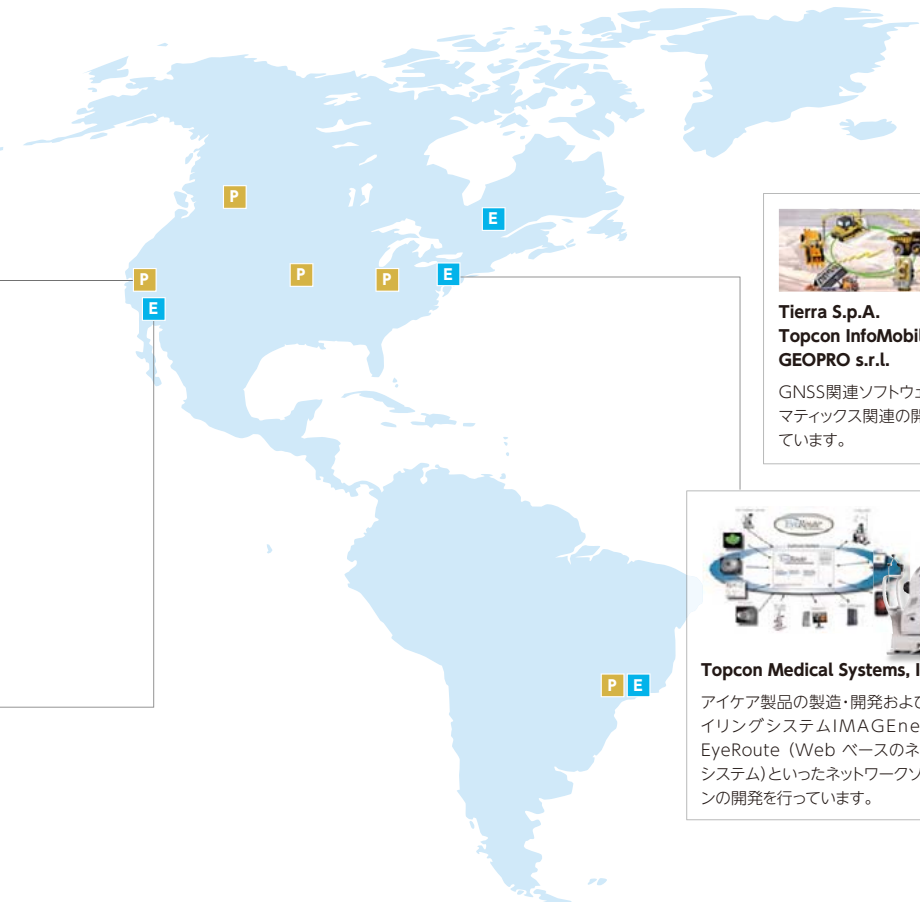
**Tierra S.p.A.
Topcon InfoMobility S.r.l.
GEOPRO s.r.l.**
GNSS関連ソフトウェアやテレマティクス関連の開発を行っています。



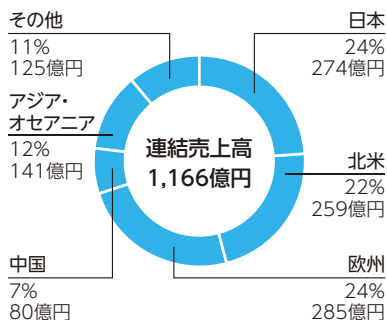
Topcon Medical Laser Systems, Inc.
眼の治療に使われるレーザー凝固装置の開発・製造を行っています。



Topcon Medical Systems, Inc.
アイケア製品の製造・開発および眼科ファイリングシステムIMAGEnet、EMR、EyeRoute (Web ベースのネットワークシステム)といったネットワークソリューションの開発を行っています。



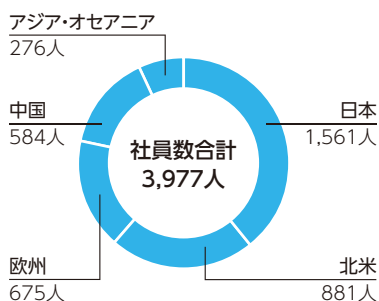
地域別売上高構成



(2014年3月期)

※その他は中南米、中東、ロシア、アフリカなどが含まれます。

地域別社員構成



(2014年3月31日現在)

America

アメリカ

- Topcon Positioning Systems, Inc./U.S.A. P ● ▲
- Topcon Medical Systems, Inc./U.S.A. E ● ▲
- Topcon Medical Laser Systems, Inc./U.S.A. E ● ▲
- TPS Columbus Office/U.S.A. P ●
- TPS Kansas Office/U.S.A. P ▲
- TPS Calgary Office/Canada P ●
- Topcon Canada Inc./Canada E ▲
- TOPCON BRASIL EQUIPAMENTOS MÉDICOS
- E DE POSICIONAMENTO LTDA./Brazil P E ▲

● 開発	P ポジショニング
● 生産	S スマートインフラ
▲ 販売	E アイケア
■ その他	■ その他



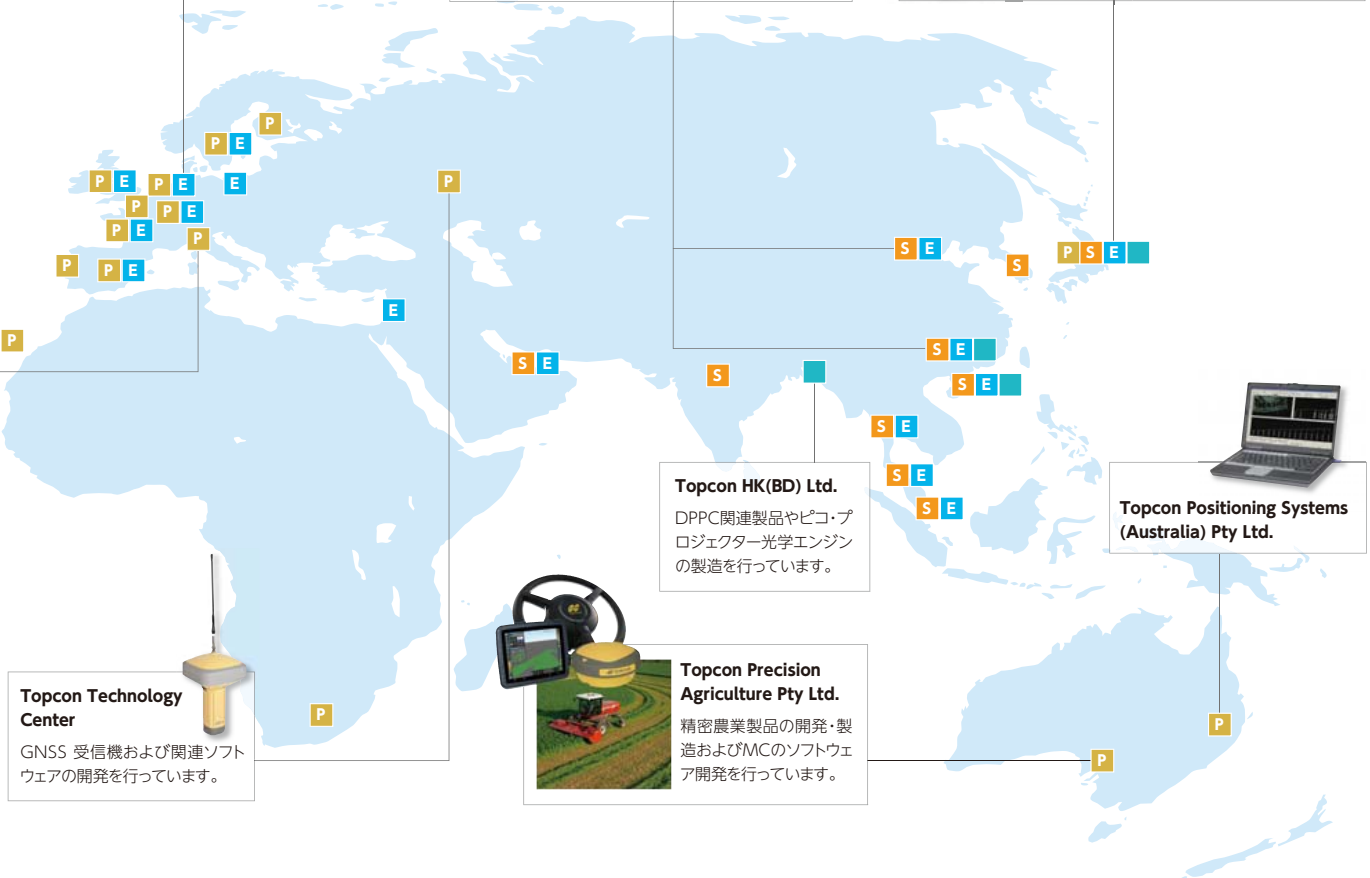
Topcon Europe Medical B.V.
ヨーロッパ向け独自製品の開発・製造およびアイケアシステムの開発を行っています。



Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
北京では、中国向けスマートインフラ製品の製造・開発を、東莞ではスマートインフラ、アイケア向け製品および部品の製造を行っています。



株式会社トプコン
トプコン本社では全ての事業分野の開発・製造をトータルで行っています。ソキア・トプコンではトータルステーションの製造を、トプコン山形ではアイケア製品の製造を、オプトネクスでは部品の製造を主にしています。




Topcon Technology Center
GNSS 受信機および関連ソフトウェアの開発を行っています。



Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.
精密農業製品の開発・製造およびMCのソフトウェア開発を行っています。

Topcon HK(BD) Ltd.
DPPC関連製品やピコ・プロジェクトター光学エンジンの製造を行っています。



Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.

Europe/Africa
欧州/アフリカ

Topcon Europe Positioning B.V./The Netherlands	P ▲
Topcon Europe Medical B.V./The Netherlands	E ▲
Topcon Deutschland G.m.b.H./Germany	P E ▲
Ibs GmbH, Lasertechnik, Vermessungs- und Baugeräte/Germany	P ▲
Topcon S.A.R.L./France	P E ▲
Topcon España, S.A./Spain	E ▲
Topcon Positioning Spain, S.L./Spain	P ▲
Topcon Positioning Canarias, S.L./Spain	P ▲
Topcon Positioning Portugal, L.D.A./Portugal	P ▲
Topcon Scandinavia A.B./Sweden	E ▲
Topcon (Great Britain) Ltd./U.K.	P E ▲
Topcon Polska Sp. Zo.o./Poland	E ▲
Tierra S.p.A./Italy	P ● ▲
Topcon InfoMobility S.r.l./Italy	P ● ▲
GEOTOP s.r.l./Italy	P ▲
GEOPRO s.r.l./Italy	P ▲
Sokkia N.V./Belgium	P ▲
DynaRoad Oy/Finland	P ▲
Topcon Technology Center/Russia	P ▲
KEE Technologies Africa (Pty) Ltd./South Africa	P ▲

Asia/Oceania/Middle East
アジア/オセアニア/中東

Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore	S ▲
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd./Singapore	E ▲
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore	S ▲
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd./Malaysia	S E ▲
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd./Thailand	S E ▲
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd./India	S ▲
Sokkia Korea Co., Ltd./Korea	S ▲
Topcon Optical (H.K.) Ltd./China	S E ▲
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation/China*	S E ▲
※アイケア製品は販売のみ	
Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.	P ▲
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd./China	S E ▲
Topcon HK(BD) Ltd./Bangladesh	● ▲
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd./Australia	P ● ▲
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd./Australia	P ● ▲
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE/UAE	S ▲
Topcon Corporation Dubai Office/UAE	E ▲
Topcon Corporation Beirut Office/Lebanon	E ▲

Japan
日本

株式会社トプコン	P S E ▲
株式会社ソキア・トプコン	S ●
株式会社トプコン ソキアポジショニングジャパン	P S ▲
株式会社トプコンメディカルジャパン	E ▲
株式会社トプコンビジョンケアジャパン	E ▲
株式会社トプコンテクノハウス	● ▲
株式会社トプコン山形	S E ●
株式会社オプトネクス	S E ●

コーポレートガバナンス

トプコンは、コーポレートガバナンスを充実し、コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、さらにはリスクマネジメントを強化することにより、企業価値の持続的な増大と経営の健全性・透明性の向上を目指しています。

コーポレートガバナンス

トプコンは、監査役会設置会社であり、監査役4名(うち社外監査役2名)が取締役の意思決定と職務執行を監査しています。取締役会は8名の取締役(うち社外取締役2名)から構成されており、毎月1回(その他臨時に)開催され、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。また、トプコンは執行役員制を採用しています。日常の業務執行を執行役員に委ねることにより、取締役および取締役会による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制をとっています。原則として執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底など、多様な議論を行い、経営判断の公正化・透明化に役立てています。

また、内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えています。

社外取締役および社外監査役

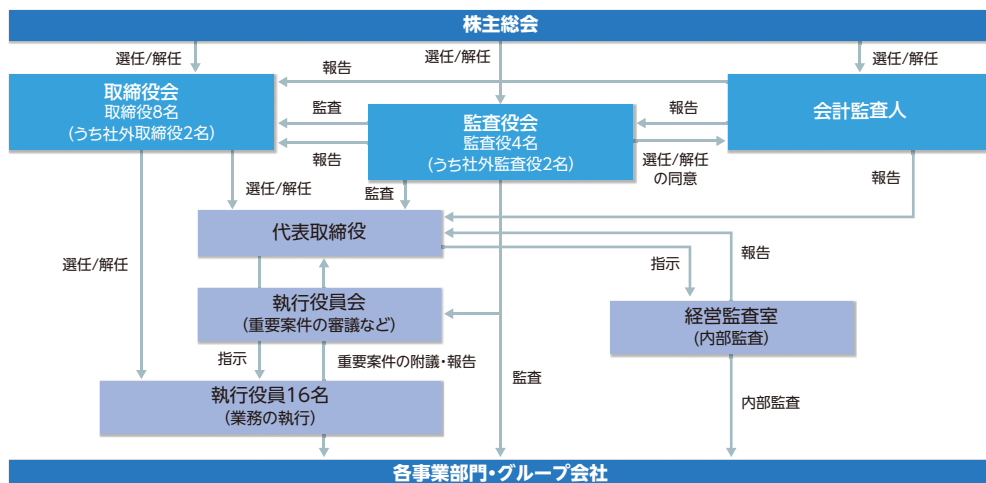
トプコンの社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

当社は、社外取締役を選任し経営に外部の視点を直接取り入れ、取締役会の監視・監督機能の充実を図っています。社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を強化するための重要な機能であると考えています。また、社外取締役による経営の監督・監視機能および社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を熟知し、かつ独立性の高い社外取締役または社外監査役の選任に努めています。

社外取締役須藤亮は、当社の主要な株主である株式会社東芝の常任顧問であります。また社外監査役横田親廣は、当該会社の顧問であります。両名とも現在は同社の業務執行には関わっておらず、公正中立に監査を行っています。なお、当社の売上高に占める株式会社東芝への売上高は僅少であり、当社の経営は同社に依存していません。

尚、社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出をしています。

ガバナンス体制(2014年6月26日時点)



取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において取締役および監査役の報酬額として、取締役の報酬額は、総額を年額500百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額200百万円以内、使用人兼取締役の使用人分給与を含まない。)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定分)と決議され、監査役の報酬額は、年額100百万円以内と決議されています。当事業年度末現在の当社の取締役(社外取締役除く)の報酬等は、基本報酬と業歴連動報酬により構成されています。基本報酬は役位に応じた基準により、業績連動報酬については当該事業年度の一定の指標に基づき算定する基準によります。

なお、社外取締役、監査役(社外監査役含む)の報酬等は、基本報酬のみとなっています。

これらの基準に基づき、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2014年3月期における取締役および監査役の報酬などの総額は以下の通りです。

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	123	96	27	8
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	-	3
社外役員	11	11	-	3

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役5名、監査役2名、社外役員3名(社外取締役1名、社外監査役2名)であります。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額(賞与を含む。)38百万円が支払われております。

3. 当事業年度末現在の取締役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において総額を年額500百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額200百万円以内、使用人兼取締役の使用人分給与を含まない。)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定分)と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

リスク・コンプライアンス

トプコンでは、「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、危機管理責任者などを設けて、当社およびグループ会社に生じるあらゆるリスクに、その内容に応じて、適時適切に対応できる体制を整備しています。

通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、グループ会社も含む全ての役員・社員のリスク管理への認識向上に役立てています。尚、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しています。

個人情報の保護については、「個人情報保護基本規程」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、グループ会社を含めて、その周知徹底を図っています。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としています。

社外取締役からのメッセージ

近年、企業のガバナンス体制に対する要求が高まっており、経営の透明性を重要視するうえで社外取締役の責任は重いものがあります。トプコンの3つの大きな事業であるポジショニング、スマートインフラ、アイケア共に今後大きく成長が見込まれている分野であり、これらを計画通りに成長させ最大限の利益を確実なものとするために、今後様々な施策がとられることになると思われます。このような施策が外部状況を考慮しても妥当なものであるかどうかを私自身の経験に基づく多方面からの情報、知識および技術的なトレンドを踏まえて冷静に判断し指摘してゆきたいと思っております。トプコン内部の役員・従業員とも情報交換を通じて連携しつつ、一方で会社の内部からだけでは見えない課題を見つけ出し適切な行動をとっていきたくと考えています。



取締役(社外取締役)
須藤 亮

- 1980年 4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社
- 2008年 4月 同社電力システム社電力・社会システム技術開発センター長
- 2008年 4月 同社執行役常務
- 2010年 6月 同社執行役上席常務
- 2011年 6月 同社執行役専務
- 2013年 6月 同社取締役代表執行役副社長
- 2014年 6月 同社常任顧問(現在)
- 2014年 6月 当社取締役(現在)

CSR

トプコングループ共通の最上位の価値観である「TOPCON WAY」、事業行動基準に基づき、また国連グローバル・コンパクトの提唱する10原則に準拠したCSRを推進するため、トプコングループ共通の基本方針、体制を構築しています。

CSR基本方針

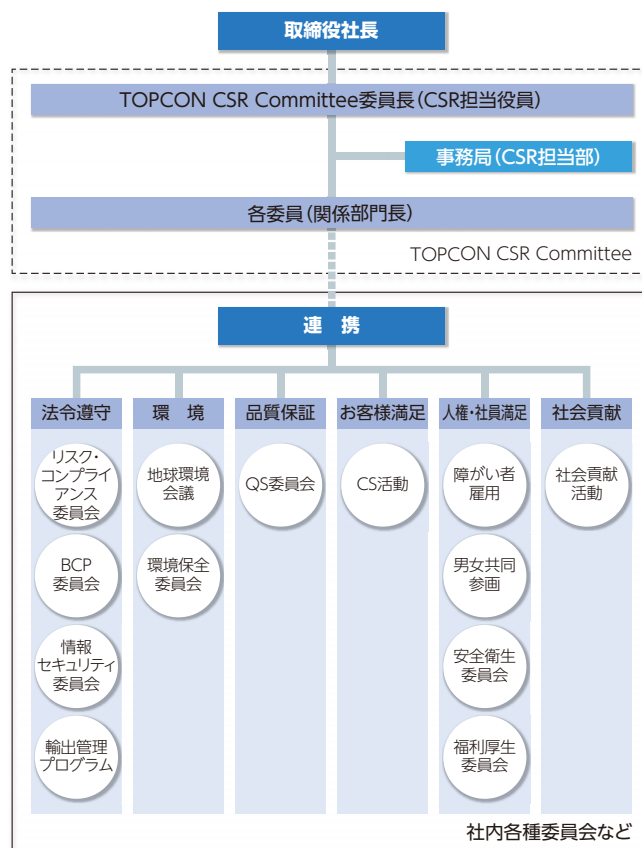
2007年10月から参加しているグローバル・コンパクトに準拠したCSR活動を展開するため、基本方針を定めています。

1. グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
2. グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
3. 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
4. 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
5. 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
6. 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

CSR推進体制

トプコングループのCSR活動は、CSR担当役員を委員長とする「TOPCON CSR Committee」で方針決定し、「リスク・コンプライアンス委員会」「BCP(事業継続計画)委員会」「QS委員会」などのCSRに係わる各種委員会、関連部門とが連携を図り、グループ・グローバルに展開しています。

CSR推進体制



CSRの取り組みと目標

TOPCON CSR Committeeでは、年度毎の活動実績を確認・評価し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2013年度についてはBCP、障がい者雇用、グループ会社環境監査について特に注力し、活動を展開しました。

項目	2013年度の主な目標・計画	2013年度の主な実施事項	評価	2014年度の主な目標・計画
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化 コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施 改訂版事業行動基準を国内グループ会社で批准 	<ul style="list-style-type: none"> 管理者を対象とした教育を計画通り実施 教育を計画通り実施 計画通り国内グループ会社で批准 	○	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化(継続) コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施(継続) グループガバナンスの浸透
リスク・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢に応じたBCP見直し 障がい者雇用率2.0%(法対応) コンプライアンス教育を計画通りに対象者に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 直下型地震発生を想定したBCP見直し 非常用備蓄品(食糧、飲料、簡易トイレ、毛布等)の更なる充実、衛星電話配布 障がい者の雇用率1.83%(一人不足) コンプライアンス教育を、教育内容をアップデートのうえ、海外グループ会社も含めて計画通り実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> BCPのグループ会社への展開 非常用備蓄品の見直しと拡充 障がい者雇用率2.0%(法対応) コンプライアンス教育を計画通り実施
お客様への責任	<ul style="list-style-type: none"> TM-1活動の推進による新商品開発と提供 上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ お客様情報の迅速なフィードバック推進 	<ul style="list-style-type: none"> リスク分析の実施とデザインレビューの強化による、開発遅延防止と品質向上の推進 品質月間及び各種イベントによる品質優先意識の啓蒙 グループ・グローバルな品質情報のフィードバック迅速化推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> デザインレビュー強化による新製品品質の向上 変化点管理強化による製品品質の向上 内部監査体制強化による真因追究力向上 グループ・グローバルでのお客様苦情情報の一元化推進
事業パートナーへの責任	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準の改定をおこない、サプライヤの化学物質管理の徹底化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準を改定。禁止鉱物に関する項目等を追加 	○	<ul style="list-style-type: none"> 新ガイドラインのサプライヤーへの周知徹底
社員への責任	<ul style="list-style-type: none"> メタバ対策(特定保健指導、社内企画)の実施 喫煙率の更なる低減 安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上 人事制度の継続的改善 	<ul style="list-style-type: none"> メタバ対策を計画通り実施 禁煙活動を推進し、喫煙率27.1%(前年比101.5%) 安全衛生にかかわる重点推進項目を、グループ内周知 新人事制度、人事理念制定 	○	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な健康増進策を実施 喫煙率の更なる低減策を見直し 社員の働く環境の更なる向上 Topconian教育をグループ・グローバルで実施
国際・地域社会への責任	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供 国際ボランティア活動の継続実施 医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄付講座開設他) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会問題(省エネ、環境負荷低減、高齢化等)解決に有用な商品の提供 ボランティア活動を計画通り実施 支援を計画通り実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供(継続) 新たなボランティア活動の提案と実施 医療・学術機関への支援を効果的に実施
環境マネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 監査を継続的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工場と社員数の多いグループ会社6社に対し書類監査を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 実地監査実施を検討
環境に配慮した製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 販売比率の更なる向上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品販売比率93.6% 	○	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度の数値以上を目指す
環境に考慮した業務プロセスの構築	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進(CO₂排出量削減) CO₂排出量基準年度比:6.5%削減(東京都条例対応) 資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量:前年度以下 化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量:前年度以下 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量28.1%削減(基準年度比51%減) ゼロエミッション継続(排出量49%減) 第二種有機溶剤使用量:10%削減(1,625kg) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進(CO₂排出量削減) CO₂排出量基準年度比:12.0%削減(東京都条例対応)の継続的遵守 資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量:前年度以下 使用量を2013年度の目標値以下
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域住民との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り地域協調活動を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域住民との連携強化(継続)
株主・投資家への責任	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家への情報発信強化 外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトへの掲載情報の拡充(複数のホームページ評価機関より受賞) アナリストカバレッジ数維持(3件) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家への情報発信の更なる強化 外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> トップグループ CSR報告書の発行 CSRグループ媒体(CSR INFO-LINK)発行 参加する分科会の見直し トップコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示 NPO法人と連携した社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> 6月にホームページへ掲載(和・英) 適宜発行 分科会へ積極参加し、CSR活動事例を共有 適時開示を実施 社会貢献事業をおこなうNPO法人と連携 	○	<ul style="list-style-type: none"> CSR報告書の計画的発行 発行内容見直しにより情報発信 分科会参加を通じベンチマーク実施 トップコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示(継続) 連携先の見直し等、効果的な社会貢献活動を推進

※評価欄について: 基本的に目標値を100%にし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」、目標未達成は「×」と評価しています。

■ CSV(Creating Shared Value)に係わる活動や環境保全に係わる情報他の詳細については、CSR報告書をご覧ください。

<http://www.topcon.co.jp/csr/index.html>

取締役、監査役および執行役員



(後列左から) 松本 和幸 福間 康文 岩崎 慎治 岩崎 眞 須藤 亮
(前列左から) 小川 隆之 平野 聡 澤口 茂之

取締役

代表取締役社長

平野 聡

取締役 兼 専務執行役員

小川 隆之

取締役 兼 常務執行役員

澤口 茂之

取締役 兼 執行役員

岩崎 慎治

福間 康文

岩崎 眞

取締役(社外取締役)

松本 和幸

須藤 亮

監査役

監査役

小林 春彦

小林 育夫

監査役(社外監査役)

横田 親廣

黒柳 達弥

執行役員

専務執行役員

レイモンド・オコーナー

執行役員

市丸 修次

羽内 正幸

池ヶ谷 款治

中村 宏之

田口 広

境 浩

江藤 隆志

秋山 治彦

山崎 貴之

財務セクション

グループ概要

事業戦略

事業の概況

事業を支える基盤

財務情報 / 会社情報

目次	財務サマリー	財務レビュー	連結貸借対照表
	36	38	42
連結損益計算書	連結包括利益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結キャッシュ・フロー計算書
44	45	45	46

財務サマリー

株式会社トプコン及び連結子会社

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
損益状況				
売上高	¥ 96,631	¥ 102,799	¥ 110,490	¥ 110,818
ポジショニング・カンパニー スマートインフラ・カンパニー (ポジショニングビジネス)	36,652	47,804	53,631	50,928
アイケア・カンパニー (アイケアビジネス)	26,145	31,864	38,464	39,828
その他 (ファインテックビジネス)	33,832	23,129	18,394	20,061
消去				
海外売上高	66,895	72,262	80,575	81,027
売上原価	63,514	58,915	59,650	61,948
売上総利益	33,116	43,883	50,839	48,869
販売費及び一般管理費	25,967	30,818	35,563	37,894
営業利益 (損失)	7,149	13,065	15,276	10,975
経常利益 (損失)	6,267	11,503	14,233	9,205
当期純利益 (損失)	4,278	6,781	8,549	7,736
設備投資額	3,402	2,753	3,012	2,893
減価償却費	2,619	2,813	3,018	3,478
のれん償却額	—	268	268	268
研究開発費	5,956	7,713	9,424	10,178
フリー・キャッシュ・フロー	4,357	2,431	1,019	(16,185)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,809	6,869	6,708	6,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,452)	(4,437)	(5,689)	(23,090)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	(8,276)	(1,123)	23,761
財政状態				
自己資本	¥ 35,413	¥ 47,780	¥ 54,689	¥ 56,082
総資産	83,758	89,379	99,859	139,362
有利子負債	18,927	12,350	14,068	43,329
1株当たり情報 (円、米ドル)				
株価 (期末)	¥ 930	¥ 2,200	¥ 1,800	¥ 785
当期純利益 (EPS)	48.03	73.44	92.30	83.52
純資産 (BPS)	396.09	515.85	590.45	605.49
経営指標				
売上総利益率 (%)	34.3	42.7	46.0	44.1
売上高営業利益率 (%)	7.4	12.7	13.8	9.9
売上高当期純利益率 (%)	4.4	6.6	7.7	7.0
売上高研究開発費比率 (%)	6.2	7.5	8.5	9.2
海外売上高比率 (%)	69.2	70.3	72.9	73.1
総資産利益率 (ROA) (%)	5.4	7.8	9.0	6.5
自己資本利益率 (ROE) (%)	12.9	16.3	16.7	14.0
投下資本利益率 (ROIC) (%)	8.6	14.3	14.8	7.3
株価収益率 (PER) (倍)	19.4	30.0	19.5	9.4
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	2.3	4.3	3.0	1.3
自己資本比率 (%)	42.3	53.5	54.8	40.2
総資産回転率 (回)	1.22	1.19	1.17	0.93
D/Eレシオ (%)	53.4	25.8	25.7	77.3
連結配当性向 (%)	10.4	20.4	21.7	19.2
固定資産回転率 (回)	3.98	3.76	3.58	2.71
たな卸資産回転率 (回)	6.61	6.70	6.13	4.78
流動比率 (%)	187.4	205.1	181.7	146.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	8.5	9.7	6.3

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=102.92円で換算しております。

2 2006年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、2005年以前の1株当たり情報は分割後の値に修正して表示しております。

3 表中の()はマイナス数値を示しております。

4 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。尚、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	百万円 2014/3	千米ドル 2014/3
¥ 112,666	¥ 94,862	¥ 102,470	¥ 98,834	¥ 97,345	¥ 116,685	\$ 1,133,750
58,031	49,350	51,559	52,656	37,824	48,959	475,709
33,503	31,561	30,946	32,598	29,839	34,621	336,389
21,131	13,950	19,964	13,579	31,073	38,736	376,378
				9,262	6,625	64,376
				(10,653)	(12,258)	(119,102)
83,684	69,138	74,210	73,949	72,711	89,187	866,569
73,661	54,636	61,408	60,716	54,517	61,034	593,024
39,004	40,226	41,061	38,118	42,828	55,651	540,726
45,949	38,821	39,261	36,037	37,613	43,920	426,746
(6,944)	1,405	1,799	2,080	5,214	11,730	113,980
(9,326)	545	608	467	3,471	11,300	109,800
(9,992)	133	(1,288)	(3,686)	511	5,963	57,945
2,620	2,109	4,499	3,443	3,297	3,692	35,873
4,619	4,531	3,689	3,115	3,384	3,803	36,952
1,828	1,846	1,596	1,660	1,618	1,782	17,322
11,589	9,609	10,275	8,707	8,221	9,184	89,236
(6,991)	1,112	(7,903)	(3,575)	1,862	4,599	44,692
(1,267)	3,755	(934)	47	3,474	8,132	79,018
(5,724)	(2,643)	(6,969)	(3,622)	(1,611)	(3,532)	(34,325)
5,667	1,468	4,761	3,467	976	(6,877)	(66,823)
¥ 39,801	¥ 40,490	¥ 36,908	¥ 32,667	¥ 48,474	¥ 53,598	\$ 520,783
119,702	125,539	124,816	120,777	129,503	135,818	1,319,648
49,706	51,501	55,300	58,882	50,629	47,733	463,789
¥ 382	¥ 517	¥ 440	¥ 550	¥ 857	¥ 1,692	\$ 16.44
(107.89)	1.44	(13.91)	(39.80)	5.48	55.21	0.536
429.72	437.17	398.50	352.71	448.77	496.22	4.821
34.6	42.4	40.1	38.6	44.0	47.7	
(6.2)	1.5	1.8	2.1	5.4	10.1	
(8.9)	0.1	(1.3)	(3.7)	0.5	5.1	
10.3	10.1	10.0	8.8	8.4	7.9	
74.3	72.9	72.4	74.8	74.7	76.4	
(7.7)	0.1	(1.0)	(3.0)	0.4	4.4	
(20.8)	0.3	(3.3)	(10.6)	1.3	11.7	
(5.2)	1.1	1.3	1.6	3.8	7.9	
—	358.0	—	—	156.3	30.7	
0.9	1.2	1.1	1.6	1.9	3.4	
33.2	32.3	29.6	27.0	37.4	39.5	
0.87	0.77	0.82	0.80	0.78	0.88	
124.9	127.2	149.8	180.3	104.4	89.1	
—	277.0	—	—	109.4	18.1	
2.38	2.18	2.39	2.30	2.35	2.92	
4.63	4.19	4.28	4.23	4.06	4.18	
197.4	177.4	157.1	141.2	163.0	192.7	
—	2.9	—	—	3.0	8.1	

財務レビュー

サマリー

2014年3月期は、先進国を中心とする伸びと為替の影響により大幅な売上増を達成することができました。また、利益面でも引き続き大幅増益を達成することができました。



取締役 兼 専務執行役員
経理統括部長
小川 隆之

市場環境

2014年3月期における経済環境は、欧州では財政不安の長期化により景気が悪化しており、一方、米国では、この欧州の影響を受けながらも、内需を中心に景気は回復をみせました。中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は減速基調を示しました。

日本においては、政府経済対策による公的需要や、円安による輸出環境の好転等が牽引となり、景気は順調な回復が続きました。

このような経済環境にあって当社グループは、独創的な発想による新規事業の開拓を加速し利益ある持続的成長を実現するため、「Creativity & Growth」「創造力と成長」をスローガンに、構造改革から成長戦略へと軸足を移し、「TOPCON WAY」の思想に基づいた企業風土の改革に取り組んでまいりました。

連結業績

2014年3月期の売上高は、日本・米国・欧州での増加や為替の影響等により116,685百万円となり、前期と比べ19.9%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加や原価低減の効果、及び為替の影響等により、営業利益は11,730百万円(前期比124.9%の増益)、経常利益は11,300百万円(前期比225.5%の増益)となりました。この結果、当期純利益は5,963百万円(前期比5,452百万円の増益)となり、前期と比べ大幅に改善いたしました。

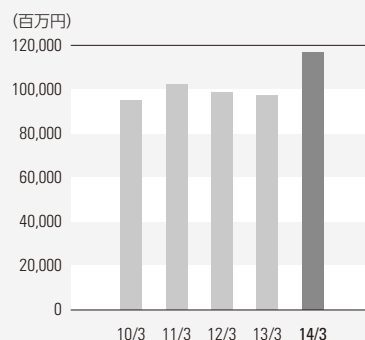
セグメント情報

ポジショニング・カンパニーでは、欧米が堅調に推移したことにより、売上高は48,959百万円となり、前期と比べ29.4%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により4,514百万円の利益となり、前期と比べ219.4%の増益となりました。

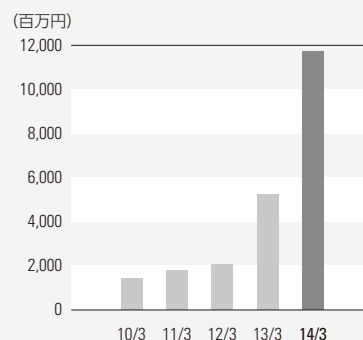
スマートインフラ・カンパニーでは、日本および中国が伸長したことにより、売上高は34,621百万円となり、前期と比べ16.0%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加等により5,201百万円の利益となり、前年度と比べ26.1%の増益となりました。

アイケア・カンパニーでは、欧米およびアジアが堅調に推移したことにより、売上高は38,736百万円となり、前期と比べ24.7%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により4,003百万円の利益となり、前期と比べ156.0%の増益となりました。

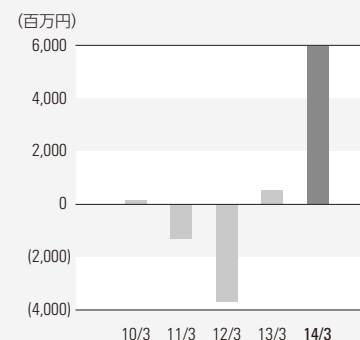
売上高



営業利益



当期純利益(損失)



財政状態

資産

2014年3月期末の資産は、前期末に比べ6,314百万円増加し、135,818百万円となりました。

- ①流動資産: 主に、「売上債権」や「たな卸資産」が増加したこと等により、前期末に比べ7,280百万円増加し、96,391百万円となりました。
- ②固定資産: 主に、「のれん」の減少等により、前期末に比べ965百万円減少し、39,426百万円となりました。

負債

2014年3月期末の負債は、前期末に比べ1,009百万円増加し、81,489百万円となりました。

- ①流動負債: 主に、「短期借入金」の減少等により、前期末に比べ4,651百万円減少し、50,010百万円となりました。
- ②固定負債: 主に、「長期借入金」の増加等により、前期末に比べ5,660百万円増加し、31,478百万円となりました。

純資産

2014年3月期末の純資産合計は、「退職給付に係る調整累計額」の減少等があったものの、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前期末に比べ5,305百万円増加し、54,328百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2014年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、固定資産の取得による支出や借入金の返済による支出等による「資金」の減少により、前期末に比べ、1,854百万円減少し、15,029百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2014年3月期における営業活動による「資金」の増加は、8,132百万円(前期は3,474百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,552百万円に減価償却費3,803百万円及びのれん償却額1,782百万円を加算した収入や、売上債権の増加1,923百万円や法人税等の支払額2,374百万円の支出等によるものです。

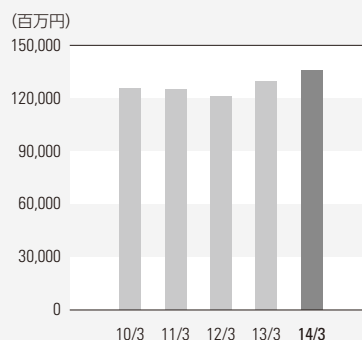
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2014年3月期における投資活動「資金」の減少は、3,532百万円(前期は1,611百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,201百万円及び無形固定資産の取得による支出1,879百万円等によるものです。

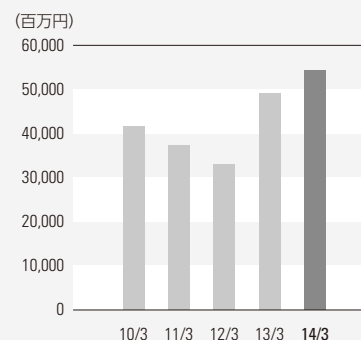
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2014年3月期における財務活動による「資金」の減少は、6,877百万円(前期は976百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,019百万円や、短期借入金の減少1,608百万円及び長期借入金の返済による支出12,003百万円等によるものです。

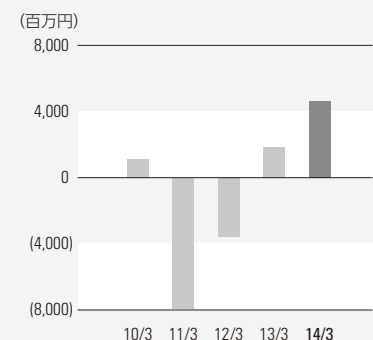
総資産



純資産



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資

2014年3月期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、3,692百万円です。各事業セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニング・カンパニーで776百万円、スマートインフラ・カンパニーで1,600百万円、アイケア・カンパニーで1,195百万円であり、その主なものは、ERP導入、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資でした。

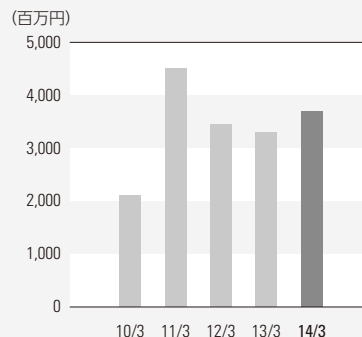
配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていくことを、利益配分に関しての基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。

2014年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績が前年度から大幅に伸長し、また、2014年1月31日に公表した連結業績予想を達成することができたことから、計画通り、中間配当を1株当たり5円(前期中間配当2円)実施したのに加え、期末配当を1株当たり5円(前期期末配当4円)とし、合わせて年間10円(前期配当6円)の配当としました。

設備投資額



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

(1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、ポジショニング・カンパニー、スマートインフラ・カンパニー、アイケア・カンパニーの3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのカンパニーの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各カンパニーにおいて、同種の製品を供給する競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品のいち早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクにさらされているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融

機関からの借入金については、金利変動のリスクにさらされており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しており、下記財務制限条項の遵守を確約しています。万一、本条項に抵触し、かつ期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意が多数貸付人から得られなかった場合には、シンジケート・ローン契約上のすべての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ シンジケート・ローンの財務制限条項(要約)

- ① 各事業年度末の連結貸借対照表上の純資産の金額から為替換算調整勘定を控除した金額を、2010年3月期の連結貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。
- ② 各事業年度末の連結損益計算書上の営業損益を2期連続して赤字としない。

(6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア・カンパニーの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 株式会社トプコン及び連結子会社
2014年3月31日及び2013年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2013/3	2014/3	2014/3
流動資産			
現金及び預金	¥ 17,213	¥ 15,187	\$ 147,571
受取手形及び売掛金	36,912	41,875	406,870
商品及び製品	16,051	18,237	177,205
仕掛品	4,279	4,195	40,764
原材料及び貯蔵品	6,033	6,988	67,901
繰延税金資産	5,616	5,932	57,640
その他	4,473	5,383	52,308
貸倒引当金	(1,469)	(1,409)	(13,692)
流動資産合計	89,110	96,391	936,567
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	5,198	5,075	49,319
機械装置及び運搬具(純額)	1,993	1,839	17,871
土地	1,767	1,696	16,479
建設仮勘定	179	176	1,712
その他(純額)	2,138	2,401	23,332
有形固定資産合計	11,277	11,188	108,713
無形固定資産			
のれん	9,650	8,319	80,836
その他	9,241	9,812	95,342
無形固定資産合計	18,892	18,132	176,178
投資その他の資産			
投資有価証券	3,345	3,164	30,751
長期貸付金	800	810	7,876
退職給付に係る資産	—	2,021	19,645
繰延税金資産	3,160	2,656	25,811
その他	2,997	1,530	14,871
貸倒引当金	(80)	(78)	(763)
投資その他の資産合計	10,222	10,105	98,191
固定資産合計	40,392	39,426	383,082
資産合計	¥ 129,503	¥ 135,818	\$ 1,319,648

注: 1 当社の連結財務諸表は円貨で作成・表示しておりますが、日本国外の読者の便宜のため、円貨額を2014年3月31日現在の為替レート(1米ドル=102.92円)により米ドルに換算した金額を併記しております。尚、この換算は連結財務諸表に表示されている円貨額が同レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2 表中の()はマイナス数値を示しております。

	百万円		千米ドル
	2013/3	2014/3	2014/3
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 9,903	¥ 11,107	\$ 107,927
短期借入金	31,627	25,044	243,336
未払費用	6,399	6,844	66,507
未払法人税等	1,172	2,378	23,113
製品保証引当金	584	797	7,751
その他	4,975	3,837	37,286
流動負債合計	54,662	50,010	485,920
固定負債			
長期借入金	19,002	22,689	220,453
繰延税金負債	4	29	290
退職給付引当金	5,331	—	—
役員退職慰労引当金	35	39	384
退職給付に係る負債	—	7,292	70,857
その他	1,444	1,427	13,872
固定負債合計	25,818	31,478	305,857
負債合計	80,480	81,489	791,777
純資産の部			
株主資本			
資本金	16,638	16,638	161,663
資本剰余金	21,051	20,950	203,561
利益剰余金	12,843	17,804	172,998
自己株式	(57)	(58)	(565)
株主資本合計	50,476	55,335	537,657
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	298	468	4,556
繰延ヘッジ損益	10	(47)	(466)
為替換算調整勘定	(2,310)	(712)	(6,918)
退職給付に係る調整累計額	—	(1,445)	(14,046)
その他の包括利益累計額合計	(2,002)	(1,736)	(16,874)
少数株主持分	548	729	7,088
純資産合計	49,022	54,328	527,871
負債純資産合計	¥ 129,503	¥ 135,818	\$ 1,319,648

連結損益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2013/3	2014/3	2014/3
売上高	¥ 97,345	¥ 116,685	\$ 1,133,750
売上原価	54,517	61,034	593,024
売上総利益	42,828	55,651	540,726
販売費及び一般管理費	37,613	43,920	426,746
営業利益	5,214	11,730	113,980
営業外収益			
受取利息	78	75	730
受取配当金	39	37	367
持分法による投資利益	—	50	489
為替差益	—	381	3,705
その他	305	434	4,222
営業外収益合計	423	979	9,514
営業外費用			
支払利息	1,160	1,021	9,930
持分法による投資損失	56	—	—
為替差損	552	—	—
その他	396	387	3,764
営業外費用合計	2,166	1,409	13,694
経常利益	3,471	11,300	109,800
特別利益			
土地売却益	180	—	—
特別利益合計	180	—	—
特別損失			
投資有価証券評価損	584	485	4,719
厚生年金基金一括拠出金	—	131	1,280
関係会社整理損	—	104	1,016
減損損失	—	25	252
事務所移転費用	441	—	—
事業譲渡損	335	—	—
事務所移転中止損	209	—	—
土地売却損	54	—	—
特別損失合計	1,624	747	7,267
税金等調整前当期純利益	2,027	10,552	102,534
法人税、住民税及び事業税	995	3,444	33,468
法人税等調整額	535	929	9,035
法人税等合計	1,531	4,374	42,503
少数株主損益調整前当期純利益	496	6,178	60,030
少数株主利益又は少数株主損失	(15)	214	2,085
当期純利益	¥ 511	¥ 5,963	\$ 57,945

連結包括利益計算書 株式会社トプコン及び連結子会社 2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2013/3	2014/3	2014/3
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 496	¥ 6,178	\$ 60,030
その他の包括利益			
- 其他有価証券評価差額金	544	170	1,656
- 繰延ヘッジ損益	11	(58)	(564)
- 為替換算調整勘定	2,462	1,641	15,945
- 持分法適用会社に対する持分相当額	64	10	101
- その他の包括利益合計	3,082	1,763	17,138
包括利益	3,579	7,942	77,168
(内訳)			
- 親会社株主に係る包括利益	3,512	7,674	74,570
- 少数株主に係る包括利益	66	267	2,598

連結株主資本等変動計算書 株式会社トプコン及び連結子会社 2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2013会計年度期首残高	¥ 10,297	¥ 14,711	¥ 12,717	¥ (56)	¥ 37,669	¥ (246)	¥ (0)	¥ (4,755)	¥ —	¥ (5,002)	¥ 397	¥ 33,064
連結会計年度中の変動額												
- 新株の発行	6,340	6,340			12,680							12,680
- 剰余金の配当			(370)		(370)							(370)
- 当期純利益			511		511							511
- 自己株式の取得				(0)	(0)							(0)
- その他			(15)		(15)							(15)
- 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						544	11	2,445	—	3,000	151	3,152
連結会計年度中の変動額合計	6,340	6,340	125	(0)	12,806	544	11	2,445	—	3,000	151	15,958
2013会計年度期末残高	¥ 16,638	¥ 21,051	¥ 12,843	¥ (57)	¥ 50,476	¥ 298	¥ 10	¥ (2,310)	¥ —	¥ (2,002)	¥ 548	¥ 49,022
連結会計年度中の変動額												
- 剰余金の配当			(972)		(972)							(972)
- 当期純利益			5,963		5,963							5,963
- 自己株式の取得				(1)	(1)							(1)
- 在外関係会社の支配継続 子会社に対する持分変動		(101)			(101)							(101)
- その他			(29)		(29)							(29)
- 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						170	(58)	1,598	(1,445)	265	180	446
連結会計年度中の変動額合計	—	(101)	4,961	(1)	4,859	170	(58)	1,598	(1,445)	265	180	5,305
2014会計年度期末残高	¥ 16,638	¥ 20,950	¥ 17,804	¥ (58)	¥ 55,335	¥ 468	¥ (47)	¥ (712)	¥ (1,445)	¥ (1,736)	¥ 729	¥ 54,328

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2013会計年度期末残高	\$ 161,663	\$ 204,543	\$ 124,790	\$ (555)	\$ 490,441	\$ 2,900	\$ 98	\$ (22,450)	\$ —	\$ (19,453)	\$ 5,331	\$ 476,319
連結会計年度中の変動額												
- 剰余金の配当			(9,446)		(9,446)							(9,446)
- 当期純利益			57,945		57,945							57,945
- 自己株式の取得				(10)	(10)							(10)
- 在外関係会社の支配継続 子会社に対する持分変動		(983)			(983)							(983)
- その他			(291)		(291)							(291)
- 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,656	(564)	15,532	(14,046)	2,579	1,757	4,336
連結会計年度中の変動額合計	—	(983)	48,209	(10)	47,216	1,656	(564)	15,532	(14,046)	2,579	1,757	51,552
2014会計年度期末残高	\$ 161,663	\$ 203,561	\$ 172,998	\$ (565)	\$ 537,657	\$ 4,556	\$ (466)	\$ (6,918)	\$ (14,046)	\$ (16,874)	\$ 7,088	\$ 527,871

連結キャッシュ・フロー計算書 株式会社トプコン及び連結子会社 2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千ドル
	2013/3	2014/3	2014/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 2,027	¥ 10,552	\$ 102,534
減価償却費	3,384	3,803	36,952
のれん償却額	1,618	1,782	17,322
貸倒引当金の増減額(減少)	(435)	(251)	(2,448)
受取利息及び受取配当金	(117)	(112)	(1,097)
支払利息	1,160	1,021	9,930
有形固定資産除却損	282	135	1,315
有形固定資産売却益	(114)	(14)	(137)
投資有価証券評価損	584	485	4,717
持分法による投資損益(益)	56	(50)	(489)
関係会社整理損	—	104	1,016
厚生年金基金一括拠出金	—	131	1,280
事業譲渡損益(益)	335	—	—
事務所移転費用	441	—	—
退職給付引当金の増減額(減少)	(471)	—	—
退職給付に係る資産の増減額(増加)	—	(390)	(3,793)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	—	(197)	(1,923)
売上債権の増減額(増加)	1,727	(1,923)	(18,691)
たな卸資産の増減額(増加)	(2,553)	(792)	(7,696)
前払費用の増減額(増加)	(147)	(370)	(3,597)
仕入債務の増減額(減少)	(3,503)	(47)	(460)
未払費用の増減額(減少)	882	(232)	(2,256)
その他	(67)	(2,270)	(22,058)
小計	5,091	11,364	110,419
利息及び配当金の受取額	147	146	1,426
利息の支払額	(1,176)	(1,004)	(9,760)
法人税等の支払額	(587)	(2,374)	(23,068)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474	8,132	79,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(331)	(205)	(1,997)
定期預金の払戻による収入	194	296	2,876
有形固定資産の取得による支出	(1,778)	(2,201)	(21,390)
有形固定資産の売却による収入	1,537	503	4,896
無形固定資産の取得による支出	(1,606)	(1,879)	(18,260)
投資有価証券の取得による支出	(339)	(41)	(402)
投資有価証券の売却による収入	—	60	590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(36)	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—	—
子会社株式の追加取得による支出	(4)	(170)	(1,661)
子会社株式の売却による収入	—	70	680
事業譲渡による収入	210	—	—
長期貸付けによる支出	(87)	(6)	(65)
長期貸付金の回収による収入	64	72	705
その他	554	(30)	(299)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,611)	(3,532)	(34,325)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(10,388)	(1,608)	(15,626)
長期借入れによる収入	5,161	8,019	77,917
長期借入金の返済による支出	(5,802)	(12,003)	(116,627)
株式の発行による収入	12,680	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(285)	(301)	(2,933)
自己株式の取得による支出	(0)	(1)	(10)
配当金の支払額	(370)	(967)	(9,404)
少数株主からの払込みによる収入	67	—	—
少数株主への配当金の支払額	(85)	(14)	(140)
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	(6,877)	(66,823)
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	423	4,112
現金及び現金同等物の増減額(減少)	3,277	(1,854)	(18,019)
現金及び現金同等物の期首残高	13,606	16,883	164,047
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 16,883	¥ 15,029	\$ 146,029

会社概要・株式情報

(2014年3月31日現在)

会社概要

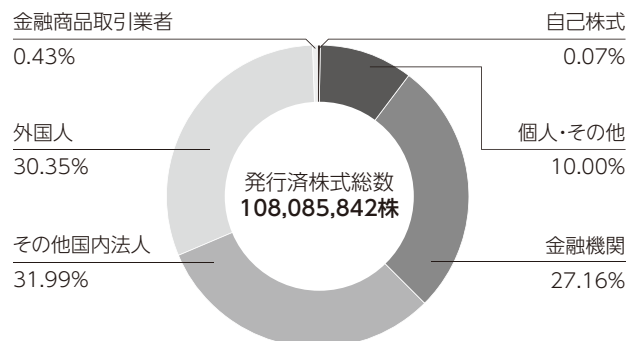
商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設立	1932年9月1日
資本金	16,638百万円
事業内容	ポジショニング (GPS、マシンコントロールシステム、IT農業) スマートインフラ (測量機器、3次元計測、GIS、移動体制御) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器)
トプコングループ	国内 9社 海外 58社
社員数	連結 3,977名 単独 763名
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式総数	108,085,842株
総株主数	12,027名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7732
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
定時株主総会	毎年6月

大株主 (2014年3月31日現在)

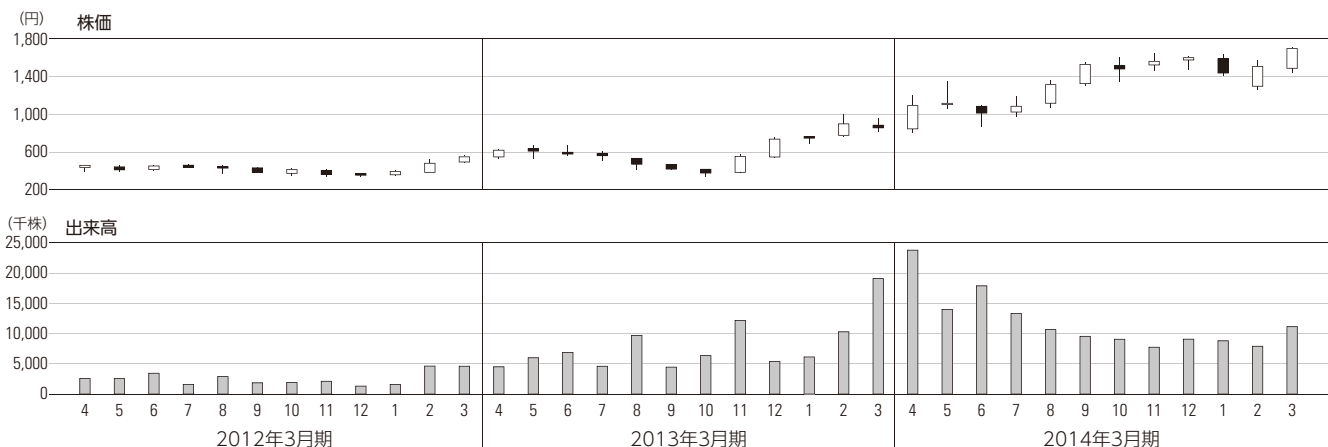
※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株主名	所有株数(百株)	所有比率(%)
株式会社東芝	325,668	30.13
TAIYO FUND, L.P.	94,759	8.76
ステート ストリート バンク アンド ラストカンパニー	58,038	5.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	53,178	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	52,237	4.83
第一生命保険株式会社	40,380	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	29,060	2.68
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント	21,253	1.96
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	16,968	1.56
株式会社三井住友銀行	14,644	1.35

所有者別株式分布状況 (持株比率)



株価・出来高の推移



国内・海外グループ会社

(2014年3月31日現在)

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
日本				
株式会社ソキア・トプコン	東京都	スマートインフラ機器の生産	400百万円	100.00
株式会社トプコンソキア ポジショニングジャパン	東京都	ポジショニング、スマートインフラ機器の販売	269百万円	100.00
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京都	アイケア機器の販売	100百万円	100.00
株式会社トプコンビジョンケアジャパン	東京都	アイケア機器の販売	100百万円	90.00
株式会社トプコンテクノハウス	東京都	その他機器の開発・生産・販売	55百万円	100.00
株式会社トプコン山形	山形県	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産	371百万円	100.00
株式会社オプトネクス	福島県	スマートインフラ、アイケア、その他機器の生産	263百万円	100.00
株式会社トプコンサービス	東京都	スマートインフラ、アイケア機器の アフターサービス	57百万円	100.00
株式会社トプコンジーエス	東京都	トプコングループ内を対象としたサービス 全般(物販、清掃、警備、設備、保全など)	20百万円	100.00
アメリカ				
Topcon America Corporation	New Jersey, U.S.A.	Topcon Positioning Systems, Inc.と Topcon Medical Systems, Inc.など の持株会社	USD85,000千	100.00
Topcon Positioning Systems, Inc.	California, U.S.A.	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD58,905千	100.00
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD16,094千	100.00
Topcon Medical Laser Systems, Inc.	California, U.S.A.	アイケア機器の開発・生産・販売	USD10,000千	100.00
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Michigan, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD1千	100.00
Bunce Industries, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD3,000千	100.00
Bunce Shoring, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
New England Positioning Systems, LLC	New Hampshire, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
New England Cornet, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Mid-Atlantic Positioning Systems, LLC	Maryland, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Blackmore Distribution Companies, Inc.	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Canada Inc.	Quebec, Canada	アイケア機器の販売	CAD3,872千	100.00
TOPCON BRASIL EQUIPAMENTOS MÉDICOS E DE POSICIONAMENTO LTDA.	São Paulo, Brazil	当社のポジショニング・カンパニー製品、 アイケア・カンパニー製品を販売。	千BRL10	100.00
欧州/アフリカ				
Topcon Europe B.V.	Capelle, The Netherlands	Topcon Europe Positioning B.V.と Topcon Europe Medical B.V.などの 持株会社	EUR5,437千	100.00
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR18千	100.00
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle, The Netherlands	アイケア機器の開発・販売	EUR18千	100.00
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich, Germany	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR2,812千	100.00
IBS Lasertechnik G.m.b.H.	Hamburg, Germany	ポジショニング機器の販売	EUR25千	100.00
Topcon S.A.R.L.	Saint-Denis, Macon, France	ポジショニング、アイケア機器の販売	EUR1,372千	100.00
Topcon España, S.A.	Barcelona, Spain	アイケア機器の販売	EUR961千	100.00
Topcon Positioning Iberia, S.L.	Madrid, Spain	Topcon Positioning Spain, S.L.と Topcon Positioning Canarias, S.L.などの 持株会社	USD0千	100.00
Topcon Positioning Spain, S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00

※ 単位未満は切り捨てで表示しています。

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
Topcon Positioning Canarias, S.L.	Santa Cruz de Tenerife, Spain	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Portugal, L.D.A.	Lavos, Portugal	ポジショニング機器の販売	USD0千	100.00
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal, Sweden	アイケア機器の販売	SEK5,250千	100.00
Topcon (Great Britain) Ltd.	Newbury, U.K.	ポジショニング、アイケア機器の販売	GBP2,500千	100.00
Topcon Polska Sp. Zo.o.	Warszawska, Poland	アイケア機器の販売	PLN1,330千	100.00
Tierra S.p.A.	Torino, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD2千	50.10
Topcon InfoMobility S.r.l.	Modena, Italy	ポジショニング機器の開発・生産・販売	EUR60千	48.00
GEOTOP s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング機器の販売	EUR46千	84.65
GEOPRO s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング機器の開発	EUR10千	51.00
Sokkia B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング機器の販売	EUR10,373千	100.00
Sokkia N.V.	Brussels, Belgium	ポジショニング機器の販売	EUR198千	100.00
DynaRoad Oy	Helsinki, Finland	ポジショニング機器の開発・販売	EUR14千	50.00
KEE Technologies Africa (Pty) Ltd.	Johannesburg, South Africa	ポジショニング機器の販売	ZAR9千	100.00
アジア/オセアニア/中東				
Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.と Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.の 持株会社	USD1,121千	100.00
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.とSokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.の持株会社	USD3,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	スマートインフラ機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	アイケア機器の販売	USD4,000千	100.00
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace, Singapore	スマートインフラ機器の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	スマートインフラ、アイケア機器の販売	MYR6,600千	100.00
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	スマートインフラ、アイケア機器の販売	THB19,000千	49.00
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida, India	スマートインフラ機器の販売	INR7,500千	100.00
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	スマートインフラ機器の販売	KRW2,041,700千	100.00
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	スマートインフラ、アイケア、その他 機器の販売	HKD24,251千	100.00
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	Beijing, China	スマートインフラ機器の開発・生産・販売、 アイケア機器の販売	CNY33,108千	75.00
Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.	Shanghai, China	当社のポジショニング・カンパニー製品を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	千US\$1	100.0
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Dongguan, China	スマートインフラ、アイケア、その他 機器の生産・販売	USD12,000千	90.00
Topcon HK (BD) Ltd.	Chittagong, Bangladesh	その他機器の生産	HKD5,265千	90.00
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	South Australia, Australia	Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.とTopcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.の持株会社	USD10,901千	100.00
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	South Australia, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD10,901千	100.00
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	Queensland, Australia	ポジショニング機器の開発・生産・販売	USD0千	100.00
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	Dubai, UAE	スマートインフラ機器の販売	USD1,089千	100.00

株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

経理統括部 広報・IR部

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-9141

ホームページ: <http://www.topcon.co.jp>



* この冊子は環境への配慮のため、植物性インキを使用して印刷しています。